

有価証券報告書

(第53期) 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

ニプロ株式会社

4 0 1 2 8 1

第53期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ニプロ株式会社

目 次

	頁
第53期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	88
第7 【提出会社の参考情報】	89
1 【提出会社の親会社等の情報】	89
2 【その他の参考情報】	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	90
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第53期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	ニプロ株式会社
【英訳名】	NIPRO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 實
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号
【電話番号】	大阪06(6372)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理企画部長 山部 哲彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区本庄西3丁目9番3号
【電話番号】	大阪06(6372)2331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理企画部長 山部 哲彦
【縦覧に供する場所】	ニプロ株式会社 東京営業部 (東京都文京区本郷4丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	171,217	180,369	188,700	192,320	206,801
経常利益 (百万円)	13,424	11,397	9,539	8,685	12,228
当期純利益 (百万円)	5,842	5,077	4,216	4,518	4,512
純資産額 (百万円)	76,099	83,532	94,711	96,700	112,390
総資産額 (百万円)	245,403	252,847	279,701	293,748	338,740
1株当たり純資産額 (円)	1,343.70	1,310.72	1,487.50	1,519.58	1,767.69
1株当たり当期純利益 (円)	104.39	84.25	64.90	69.37	69.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	92.43	78.48			
自己資本比率 (%)	31.0	33.0	33.9	32.9	33.2
自己資本利益率 (%)	8.0	6.4	4.7	4.7	4.3
株価収益率 (倍)	17.35	21.54	24.08	25.55	26.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,793	5,453	15,432	17,375	6,701
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,217	30,107	12,786	12,627	27,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,356	11,469	10,400	7,088	15,712
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	42,784	29,393	42,228	53,734	49,914
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	7,835 (1,842)	8,029 (2,326)	8,132 (3,204)	8,617 (2,155)	9,048 (1,972)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

3 第51期以降における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	104,282	100,664	106,119	107,760	116,950
経常利益 (百万円)	10,069	8,851	7,807	7,938	11,492
当期純利益 (百万円)	5,375	4,105	4,060	5,114	4,962
資本金 (百万円)	23,112	28,663	28,663	28,663	28,663
発行済株式総数 (千株)	56,670	63,878	63,878	63,878	63,878
純資産額 (百万円)	86,658	94,844	106,370	108,490	122,981
総資産額 (百万円)	216,311	225,456	252,413	256,928	298,767
1株当たり純資産額 (円)	1,530.15	1,488.50	1,670.78	1,705.08	1,934.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	47.00 (19.50)	32.00 (21.00)	30.50 (11.00)	38.50 (25.50)	37.50 (16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	96.05	67.82	62.46	78.75	76.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	85.13	63.31			
自己資本比率 (%)	40.1	42.1	42.1	42.2	41.2
自己資本利益率 (%)	6.4	4.5	4.0	4.8	4.3
株価収益率 (倍)	18.85	26.76	25.02	22.50	23.61
配当性向 (%)	49.3	47.2	48.8	48.9	48.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,736 (113)	1,761 (136)	1,830 (208)	1,844 (171)	1,911 (198)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

3 第51期以降における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区(現 北区)、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区(現 中央区)、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがって、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

昭和29年7月	京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
昭和34年11月	本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
昭和35年3月	滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
昭和38年9月	魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
昭和38年11月	大阪府豊中市服部に食料品中心のニッショーストア服部店を開設し、スーパーマーケット業界に進出。
昭和40年4月	製薬会社向けに医療機器(輸液セット)の販売を手掛ける。
昭和41年12月	東京都千代田区に東京営業所(昭和63年11月東京都文京区に移転し、平成元年3月東京営業部と改称)を開設。
昭和44年8月	株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療機器の生産を開始。
昭和47年4月	株式会社ニプロに医療機器の国内販売を担当させる。
昭和49年1月	株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区(現 中央区))に吸収合併される。
昭和52年5月	商号を株式会社ニッショーに変更。
昭和52年5月	滋賀県草津市に技術開発センター(昭和62年2月総合研究所と改称)を開設。
昭和56年4月	秋田県大館市に大館工場を設置し医療機器の生産を開始。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年4月	タイにおいて医療機器の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
昭和63年9月	菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
平成2年3月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年5月	ベルギーにおいて医療機器の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN.V.(現 ニプロヨーロッパN.V.)を設立。
平成4年6月	中国において、医療機器および医薬品の製造、販売を目的とした福州日硝生物制剂有限公司(現 福州尼普洛有限公司)を設立。
平成6年12月	中国において、医療機器の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
平成7年8月	ブラジルにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD A.を設立。
平成7年12月	中国において、魔法瓶中瓶の製造、販売を目的とした合併会社上海日硝保温瓶胆有限公司を設立。
平成8年3月	米国において、医療機器の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
平成8年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年4月	シンガポールにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロアジアPTE LTD(現 ニプロアジアPTE LTD)を設立。
平成10年8月	株式会社牧野薬局(現 株式会社ニッショードラッグ)に資本参加しドラッグストア分野へ進出。
平成13年4月	株式会社ニプロを吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
平成13年6月	スーパーマーケット部門を会社分割して新設会社株式会社ニッショーを設立。
平成15年5月	中国において、医療機器の販売を目的とした尼普洛貿易(上海)有限公司を設立。
平成16年4月	竹島製薬株式会社(現 ニプロジェネファ株式会社)に資本参加。
平成17年6月	東北中外製薬株式会社(現 東北ニプロ製薬株式会社)を子会社とし固形剤事業に進出。

3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社22社および関連会社1社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売ならびにスーパーマーケット、ドラッグストアの経営を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 医療機器部門 >

(国内) 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、ニプロ(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルLTD A.(ブラジル)等は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN.V.(ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニプロアジアPTE LTD(シンガポール)等販売子会社は当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアピーティーズシステム, INC.(米国)はインシュリンポンプ等の糖尿病関連商品の開発ならびに販売を行っております。

< 医薬品部門 >

当社、ニプロファーマ(株)およびニプロジェネファ(株)が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

< 器材部門 >

(国内) 関西地区では当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

関東地区では新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。

< ストア部門 >

(株)ニッショーは京阪神地区で生鮮食品を主体としたスーパーマーケットを展開しております。

また、(株)ニッショードラッグは主に阪神地区で医薬品・日用雑貨等の小売を主とするドラッグストアを展開しております。

< その他部門 >

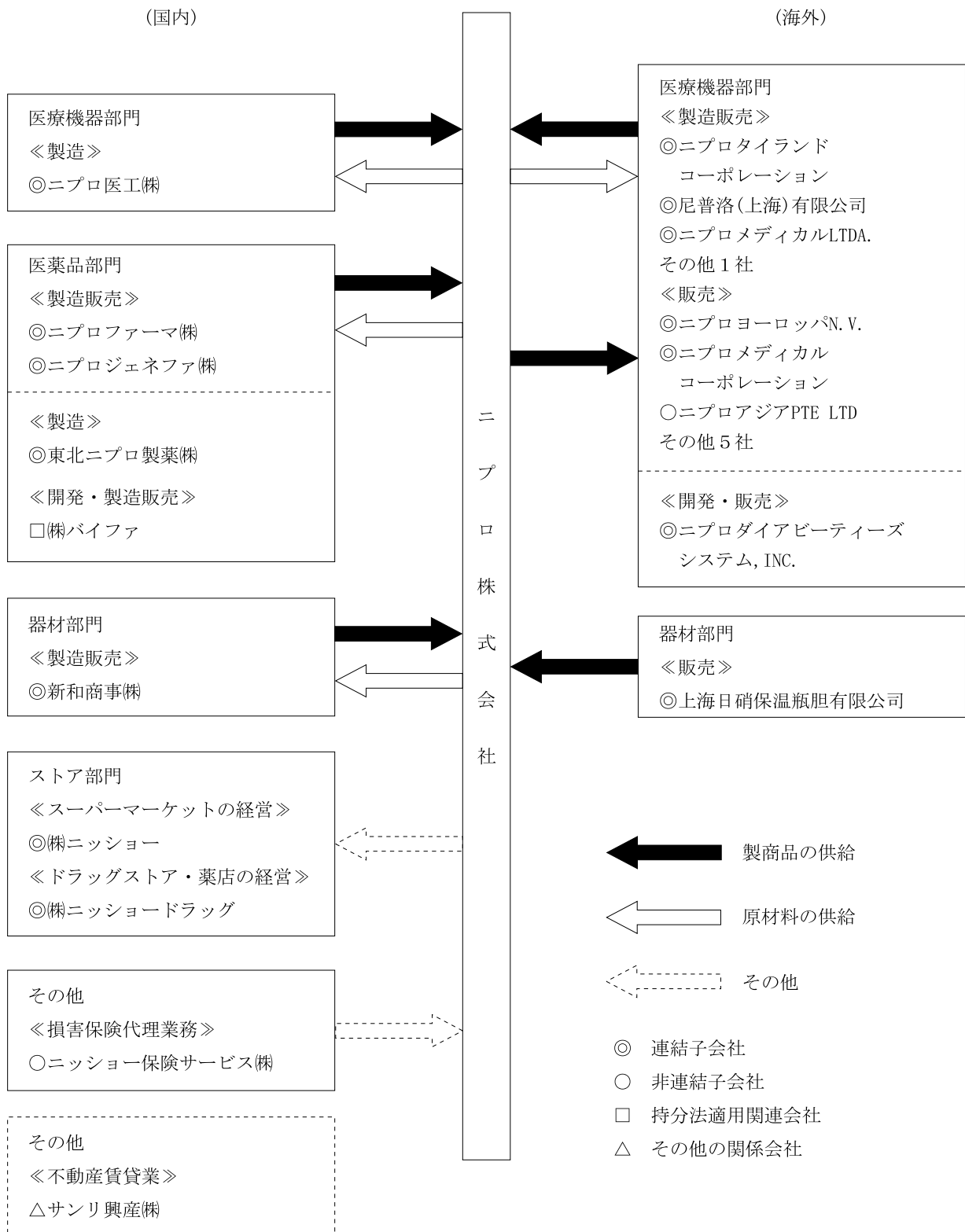
当社は医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および(株)ニッショーが営んでおります。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社) ニプロ医工(株)	東京都目黒区	96	医療機器	100.0	3	1	なし	同社から医療機器を購入し同社へ工場用土地建物の賃貸をしています。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療機器	100.0	3	2	なし	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,035 (28,000 千米ドル)	医療機器	100.0	3		なし	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル L T D A .	ブラジル サンパウロ州 ソコカバ市	3,767 (42,000 千リアル)	医療機器	100.0		2	設備 資金 貸付	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロヨーロッパ N . V .	ベルギー ザヴェンテム市	1,864 (15,000 千ユーロ)	医療機器	100.0	2	2	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州	3,154 (28,000 千米ドル)	医療機器	100.0	3		運転 資金 貸付	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロダイアピーティ ーズシステム, INC.	米国 フロリダ州	663 (5,900千米ドル)	医療機器	100.0 4.6	2	1	運転 資金 貸付	なし。
ニプロファーマ(株)	大阪市中央区	8,669	医薬品	96.8	1		設備 資金 貸付	同社から医薬品を購入し同社へ医薬品材料と製造機械類を販売しております。
東北ニプロ製薬(株)	福島県岩瀬郡 鏡石町	1,010	医薬品	100.0	4		設備 資金 貸付	なし。
ニプロジェネファ(株)	東京都豊島区	936	医薬品	97.3			なし	同社へ医療機器を販売しております。
新和商事(株)	東京都目黒区	10	器材	100.0	3	2	なし	同社へ主として硝子材料を販売し同社へ工場用土地等の賃貸をしています。
上海日硝保温瓶胆 有限公司	中国 上海市	2,970 (25,000 千米ドル)	器材	80.0	3	1	なし	同社から硝子製品を購入しております。
(株)ニッショー	大阪市北区	2,000	ストア	100.0	1	2	なし	同社へ店舗用土地・建物の賃貸等をしております。
(株)ニッショー ドラッグ	神戸市長田区	1,112	ストア	72.4	2	1	なし	なし。
その他5社								
(持分法適用関連会社) (株)バイファ	北海道千歳市	7,500	医薬品	49.0	2		設備 資金 貸付	なし。
(その他の関係会社) サンリ興産(株)	東京都目黒区	495		(20.6)	1		なし	なし。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の内は内書きで、当社の連結子会社による間接所有割合であります。
3 上記子会社のうち、ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルL T D A .、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)および上海日硝保温瓶胆有限公司は特定子会社に該当いたします。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 5 (株)ニッショーおよび(株)ニッショードラッグについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)ニッショーおよび(株)ニッショードラッグの主要な損益情報等については以下のとおりであります。

	(株)ニッショー	(株)ニッショードラッグ
(1) 売上高	39,423百万円	28,632百万円
(2) 経常利益	319	299
(3) 当期純損失	208	147
(4) 純資産額	9,234	2,933
(5) 総資産額	21,133	11,942

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療機器	5,993 (291)
医薬品	1,599 (86)
器材	249 (83)
ストア	892 (1,492)
その他	35 (1)
全社	280 (19)
合計	9,048 (1,972)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,911 (198)	38.9	13.2	4,710

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称	UIゼンセン同盟ニプログループ労働組合連合会
上部団体名	UIゼンセン同盟化学部会
結成年月日	昭和54年9月24日
組合員数	2,294名(平成18年3月31日現在)
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした堅調な設備投資や個人消費等に支えられ、総じて緩やかな回復基調の下で推移しました。しかしながら、海外経済の減速や原油価格の高騰に加え、為替市場におけるUSドルの軟調な兆しが見え始めるなど、先行き予断を許さない経営環境の下に推移しました。

このような状況下で、当社は引き続き新製品の開発に取り組むとともに、生産力および販売力の強化に注力し業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比7.5%増加の2,068億1百万円、営業利益は前期比18.5%増加の123億31百万円、経常利益は前期比40.8%増加の122億28百万円となりました。

なお、当期純利益につきましては、減損損失による特別損失の増加等により、前期比0.1%減少の45億12百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<医療機器部門>

医療機器部門の国内事業においては、医療費抑制策の強化、市場における消耗品の共同購入等の促進により、他社との販売競争、価格引下げ競争等がさらに激化する厳しい市場環境の下に推移しました。

このような状況下で、当部門は販売効率の一層の向上を図り、販売拠点、営業人員の増強に努めたほか、人工腎臓用、注射・輸液用、循環器治療用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を図ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、直販体制の強化を積極的に推し進めてまいりました結果、まずまずの成果を収めることができました。従来 of O E M ビジネスが堅調に推移するなか、ニプロブランド製品も好調に推移し、売上規模はほぼ互角のところまで拡大してきております。透析関連製品におきましては、米国地域でクリニックグループの買収や系列化等の影響を受け苦戦を強いられましたが、その他の地域では順調な伸びを示すことができました。このことは、優れた生体適合性が認められるなど、当社製品の品質に対する高い評価が得られたものと確信しております。また同業界はかなり寡占化が進められておりますが、当社は、競合他社とは異なる材質による独自の人工腎臓透析器の製造販売を行うことで着実に売上を伸ばし、さらには合成膜の市場におきましても品質改良した製品の発売を開始しシェアの拡大を図ってまいりました。安全医療機器につきましても積極的に拡販に努め、注射輸液関連の消耗品におきましては順調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は908億68百万円(前期比10.1%増)、営業利益は134億29百万円(前期比21.7%増)となりました。

<医薬品部門>

医薬品部門におきましては、医療行政改革による包括医療の推進など医療費抑制政策に加え、競合品との価格競争の激化で、非常に厳しい市場環境の下に推移しました。

このような状況下で、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤などの拡販に努め、また「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレフィルドシリンジキット製剤、プラスチックアンプル製剤などの売上拡大に努めてまいりました。また当連結会計年度より、ニプロジェネファ株式会社および東北ニプロ製薬株式会社が新たに連結子会社となりました。

この結果、当部門の売上高は352億19百万円(前期比34.4%増)、営業利益は21億11百万円(前期比6.6%減)となりました。

<器材部門>

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子が容器形態の変革等により減少したものの、管瓶用硝子が哺乳瓶等大型管瓶の好調な推移により増加しました。また硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子が国内向け販売の苦戦により減少しましたが、照明用硝子は自動車用小型電球、小型電球用バルブ、液晶バックライト用硝子および関連部材等の順調な推移により増加しました。

この結果、当部門の売上高は119億33百万円(前期比2.3%増)、営業利益は18億35百万円(前期比2.8%減)となりました。

<ストア部門>

小売業におきましては、緩やかな景気回復基調にあるものの本格的な個人消費の回復には至らず、依然として厳しい環境の下に推移しました。このような状況下、当部門では「顧客満足の向上」を最優先課題におき、コミュニケーションの強化による情報の共有化、意見提案制度による売場改善、カード会員データの有効活用による顧客の囲い込み、週間マネジメントの強化、不採算店舗の閉鎖等による収益改善に努めましたが、上記要因による影響もあり減収となりました。

一方、ドラッグストアにおきましては、収益体質の改善に努めました結果、利益面においては伸長しましたものの、昨年度末の店舗閉鎖と新規出店の抑制が影響し、わずかながら減収となりました。

この結果、当部門の売上高は672億61百万円(前期比5.1%減)、営業利益は5億77百万円(前期比403.5%増)となりました。

<その他部門>

その他部門につきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は15億18百万円(前期比37.9%増)、営業利益は5億28百万円(前期比83.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

医療機器部門において透析関連製品の出荷が伸長したことに加え、医薬品部門における固形剤の新規受託生産の開始ならびにプレフィルドシリンジキット製剤およびダブルバッグキット製剤の売上拡大等により、売上高は1,841億54百万円(前期比5.0%増)となりました。営業利益につきましては、透析関連製品をはじめとした医療機器の増産効果ならびにストア部門における不採算店舗の閉鎖等による収益改善の結果、188億54百万円(前期比19.6%増)となりました。

<アメリカ>

透析関連製品の出荷拡大により、売上高は146億82百万円(前期比50.0%増)と大幅に増加いたしました。しかしながら、糖尿病関連製品の開発を行っている米国連結子会社の開発費用負担増により営業損失は5億77百万円(前期は営業損失5億23百万円)となりました。

<ヨーロッパ>

新規販売網構築を推進した結果、売上高は63億12百万円(前期比8.5%増)となりましたが、同時に新規支店ならびに現地法人開設にともなう費用負担増加により、営業損失は2億41百万円(前期は営業損失3億46百万円)となりました。

<アジア>

透析関連製品ならびに注射器具類等医療機器の販売強化ならびに増産効果により、売上高は16億52百万円(前期比19.3%増)、営業利益は8億58百万円(前期比12.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療機器、医薬品、器材、ストアの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが67億1百万円の収入超過(前期比61.4%減)、投資活動によるキャッシュ・フローが275億55百万円の支出超過(前期比118.2%増)、財務活動によるキャッシュ・フローが157億12百万円の収入超過(前期比121.7%増)となり、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ38億20百万円減少の499億14百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療機器	65,453	11.1
医薬品	35,867	40.8
器材	3,415	6.9
その他	912	84.9
合計	105,649	19.3

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
 2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療機器	90,868	10.1
医薬品	35,219	34.4
器材	11,933	2.3
ストア	67,261	5.1
その他	1,518	37.9
合計	206,801	7.5

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療機器部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装置等の人工腎臓用機器関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質向上、販売強化に努め、一層のシェア拡大を図ってまいります。注射・輸液・カテーテル等のディスプレイ関連製品におきましても、輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大に注力し、輸液・栄養関連製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に行ってまいります。

また循環器関連製品では、PTCAバルーン、血栓捕捉器具、ステント等の開発および新製品導入による品揃えの充実を図り、市場展開、販売力強化を推進し、シェア獲得を図ります。さらに検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬の販売強化、加えて血液検査用採血管の販売強化を行い、市場展開を積極的に推進し、シェア拡大を図ってまいります。

一方、国際事業におきましては、競合他社とのシェア獲得競争の激化が、各国の医療費抑制策の導入実施と相俟って大変厳しい環境にさらされています。ビジネスの形態が変化してきており、昨今は個々の治療に対するマトリックス的な総合製品をユニットとして販売供給するケースが増えてきています。幸い当社の透析関連製品は、すべての製品にわたって製造販売しており、今後とも新しいビジネスに積極的に対応してまいります。なお、このような状況下においては、流通の改善が不可欠であり、今後も直販体制を推進できる販売拠点をさらに増やし続け、顧客に対するサービスの向上に重点を置いてまいります。また発展途上国における医療制度の拡充にともない、時宜を得たサービスの提供を行うとともに販売促進の強化を図ってまいります。人工臓器関連製品といたしましては、特に人工肺関連機器の開発販売に注力し海外市場への進出を積極的に行ってまいります。また医療機器全般において、さらなる安全対策品の開発と販売を推し進めてまいります。

医薬品部門におきましては、「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤やプレフィルドシリンジ製剤などの新製品開発を加速させるとともに、医療過誤防止策を含めた製品改良にも積極的に取り組んでまいります。経口剤に関しては、自社開発品目の大幅増、共同開発、飲みやすさを追求した製剤など製剤学的に工夫を凝らした新剤型開発等を積極的に行うとともに、販売ルートの拡充を図ることにより、工場の生産性向上を目指してまいります。人工血液、DDS製剤など遺伝子組換えヒト血清アルブミンを応用した医薬品、腎疾患に関連する蛋白医薬品、栄養輸液や電解質輸液なども早期上市に向けて注力してまいります。今後もキット製剤を含めた注射剤と経口剤の開発を積極的に推し進め、医薬品事業の拡充に努めてまいります。

器材部門におきましては、引き続き硝子加工技術の革新を推進し、管瓶の用途開発、海外市場の販売拡充を行ってまいります。また照明用硝子でも引き続き、FPD(フラットパネル・ディスプレイ)市場の拡大に伴い、バックライト用硝子および関連商材の拡販に努め、販売強化に努めてまいります。

ストア部門におきましては、すべての行動指針をお客様の立場に立った「顧客満足」に置き、地域のお客様の望んでいる商品を、最適なサービスとともに適時、適価、適量に提供し、買いやすく親しみの持てる店作りを実現することにより、各地域における優位性のある店舗経営を目指してまいります。またL.S.P.(Labor Scheduling Program)の推進による作業効率の改善や商品力の強化、魅力ある売場作りの実現により、利益確保に努めてまいります。またドラッグストアにおきましては、競合他社との熾烈な競争に打ち勝ち、さらなる差別化を図って行くため、ヘルスケア部門の充実を中心に収益力の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2)仕入先の集中に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中には一社からしか入手出来ないものや、供給者が限定されるものがありますので、そのような供給先の都合により生産上十分な量の材料、部品および製品を適時かつ費用効果的に供給を受けられなくなった場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3)医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や薬事法などの行政機関の規制を受けております。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4)販売価格の変動に関するリスク

当社グループの販売する製品には、国内においては概ね2年に1度の診療報酬、薬価および保険医療材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されており、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5)原材料価格の変動に関するリスク

当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品等原材料の価格高騰により、調達コストが増加し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6)海外展開に関するリスク

当社グループは世界各国に製造拠点ならびに販売拠点をもち、製品を生産・供給しておりますが、これらの国・地域において予期せぬ法規制等の変更や政治的・経済的変動等により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7)知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得しており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違反などを回避すべく万全を期しておりますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グループの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8)環境上の規制に関するリスク

当社グループは事業活動上適用される規制に沿うべく万全の対策を講じておりますが、万一不慮の環境問題を引き起こし賠償責任を問われた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9)為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建て取引を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10)投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11)個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っておりますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏洩することになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12)その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があり、これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

合併関係

会社名	相手先	国名	合併会社名	契約期間	内容
当社	三菱ウェルファーマ(株)	日本	(株)バイファ	平成13年2月28日から合併会社の存続する期間	遺伝子組換えアルブミン等の研究開発、製造等を目的とする(株)バイファへの共同出資

6 【研究開発活動】

当社グループは、滅菌済医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は37億60百万円であります。

(1) 医療機器部門

主に当社の総合研究所が中心となって、素材から製造設備まで医療機器全般の研究を一手に担い、高品質な製品を生み出す原動力となっております。また大学や研究機関、製薬企業等との強力なネットワークを構築。特に先端医療分野の研究では、大きなバックボーンとなっております。また昨年、所内に「人工臓器開発センター」を新設し、人工臓器分野に特化した研究開発を拡充しております。

汎用医療機器

透析・輸液・不妊治療およびセーフティに関する滅菌済医療機器の開発を行っております。透析関連製品といたしましては、透析装置、ダイライザー、血液回路、ブラッドアクセス。輸液関連製品といたしましては、小児用輸液セット、フードコネクターシステム、シュアーフューザー、新型定量筒付き輸液セット、異物除去フィルター付き輸液セット。輸液用カテーテル製品として、抗血栓性中心静脈カテーテル、新生児未熟児用カテーテル、マルチルーメンセルジンガーカテーテル、カテーテルアクセス(埋込みカテーテル)。不妊治療関連製品といたしましては、採卵針、精子選択シャーレ、胚移植カテーテル、精子注入用カテーテル。セーフティ関連製品といたしましては、セーフタッチAVF、セーフタッチPSV、セーフタッチカニューラ。

循環器関連医療機器

心臓の治療・診断等に用いる循環器関連医療機器の開発および導入を行っております。PTCAカテーテル、ステント、血栓捕捉フィルター、植込み型補助人工心臓、人工心臓。

薬剤機能容器

医療機器および医療機器と医薬品のキット機能容器の開発を行っております。各種薬剤対応のダブルバッグキット、プレフィルドシリンジ。

診断薬

早期に鑑別診断できる又は治療効果の判定できる新しい診断薬、および器具技術を利用して、その場で簡単に検査できる検査システムの開発を行っております。アルツハイマー病、リウマチの診断薬。テーラーメイド医療の一つとして、薬剤耐性結核遺伝子検査薬、ステロイド剤応答遺伝子検査薬、ストレス測定器具を開発しました。

再生医療

細胞の培養ができるシステム、組織や臓器を自己の治癒能力を生かし再生を促進させる再生医療製品の開発を行っております。培地充填カルチャーバッグ、神経再生誘導管、心膜再生補助材。

当社は、人工臓器というコンセプトをもとに、次の時代の治療として再生医療、細胞治療へと積極的に取り組んでまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は15億97百万円であります。

(2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所および総合研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

キット化製剤の開発

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット化製剤の開発を推進しております。プレフィルドシリンジキットについては8品目の新製品の販売を開始しました。今期も4品目の新製品の製造販売承認を取得し、来期上市する予定であります。更に、4品目の新製品の開発を実施し、製造販売承認を申請しました。また、ダブルチャンバータイプのプレフィルドシリンジキット製剤の開発にも着手しており、今期2品目を製造販売承認申請する予定であります。「液・粉」のダブルバッグキットについては、抗生物質1品目の新製品の販売を開始、新たな3品目の製造販売承認を取得し、来期上市する予定であります。今後もキット化製剤の品揃えを積極的に図ってまいります。

低含量規格製剤(半錠製剤)

腎機能や薬物代謝機能が低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場で望まれている低含量規格製剤を、既に3成分7品目を上市しておりますが、さらに、要望が高い製剤を順次開発しており、今期は2成分3品目の製造販売承認を取得し、来期上市予定であります。また、新たに1品目の製造販売承認申請をいたしました。

栄養輸液剤・電解質輸液製剤

末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品に比較してより高エネルギー量を投与できる新規の栄養輸液製剤を開発しており、今期、第 相臨床試験を遂行し、来期には第 相臨床試験を開始する予定であります。また、今期から電解質輸液製品の品揃えを図るための作業に着手しました。

経口製剤の開発

経口製剤の品揃えを図るため、後発品の開発に着手し、今期3成分5品目の製造販売承認申請をいたしました。また来期は、4成分8品目の製造販売承認申請を予定しております。さらに、飲み易さを追求した経口製剤の開発に成功し、来期製造販売承認申請を予定しております。

腎疾患関連製剤の開発

今期は、透析時に使用するヘパリンのプレフィルドシリンジキット製品2品目を上市し、さらに、腎疾患領域で使用される薬剤のプレフィルドシリンジキット製品2品目の製造販売承認を取得しました。より安全性を高めたる過型人工腎臓用補液(サブパック-Bi)につきましては今期販売を開始しました。人工腎臓用透析用剤については、従来にない新処方製剤の開発を推進しております。また腎疾患患者に適用される遺伝子組換え蛋白製剤の開発も実施しております。

プラスチック容器製剤

医療従事者の安全性を考慮したプラスチックアンプル注射剤の開発を行い、今期3品目の製造販売承認を取得しました。今後もこの分野の開発を実施してまいります。

遺伝子組換えアルブミンの応用

大学の研究機関との共同研究において、遺伝子組換えアルブミンのDDS製剤への応用の可能性を見出し、副作用軽減を図った制癌剤など実用化に向けた研究を着実に進めております。

血液関連医薬品

産学共同で進めておりますヘモグロビンカプセル型の人工酸素運搬体は、厚生労働省のプロジェクトとして採択され、精力的に開発を進めており、来期には治験薬製造設備を立ち上げます。またヒト血液に由来しない合成ヘムや遺伝子組換えヘモグロビンを用いた人工酸素運搬体についても、大学研究機関と共同で開発を進めております。

なお、当部門に係る研究開発費は21億63百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 事業の状況に関しましては以下の通りであります。

当連結会計年度の売上高は前期比7.5%の増加となり、部門別では医療機器部門が前期比10.1%増、医薬品部門が前期比34.4%増、器材部門が前期比2.3%増、ストア部門が前期比5.1%減となりました。

医療機器部門の主な増加要因は人工臓器および海外向注射輸液器具を中心に売上が増加したことによるものであり(例えばダイアライザー前期比13.8%増)、医薬品部門の主な増加要因は連結子会社の増加および固形剤を中心とした受託製品の売上が増加したことによるものであり、また器材部門の主な減少要因は医薬用硝子のアンプル用硝子が容器形態の変革が進んだことによる売上減少、そしてストア部門の主な減少要因は同業他社の新規出店・改装等による競争激化と当期において不採算店舗を閉鎖したことによるものです。

次に営業利益は医療機器部門における透析機器類の利益が伸長したことや、ストア部門の販売費及び一般管理費の減少などにより前期比18.5%増加し、経常利益は為替差益の増加などにより前期比40.8%増加しましたが、当期純利益は減損損失などによる特別損失の増加により前期比0.1%減少いたしました。

(2) 経理の状況に関しましては以下の通りであります。

資産、負債及び資本の状況

当期末の資産合計は、3,387億40百万円となり、前期末に比べて449億92百万円増加しました。このうち流動資産は1,458億63百万円となり、前期末より104億98百万円の増加、固定資産は1,928億77百万円となり、前期末より344億93百万円の増加となりました。流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産が増加したことによるものであり、固定資産が増加した主な要因は、有形固定資産や投資有価証券が増加したことによるものであります。

一方、当期末の負債合計は、2,247億37百万円となり、前期末に比べて292億97百万円増加しました。このうち流動負債は1,112億85百万円となり、前期末より150億43百万円の増加、固定負債は1,134億52百万円となり、前期末に比べて142億54百万円の増加となりました。流動負債が増加した主な要因は、1年以内償還予定社債が増加したことによるものであり、固定負債が増加した主な要因は、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

また資本合計は、1,123億90百万円となり、前期末に比べて156億90百万円増加しました。このうち利益剰余金は345億45百万円となり、前期末より23億64百万円の増加、その他有価証券評価差額金は255億63百万円となり前期末より128億4百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが前期に比べて106億73百万円減少して67億1百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが前期に比べて149億27百万円増加して275億55百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが前期に比べて86億23百万円増加して157億12百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べて38億20百万円減少して499億14百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得のために203億59百万円支出したことによるものであります。また財務活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、社債の発行により149億22百万円の収入があったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は195億8百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

	当連結会計年度
医療機器	7,814百万円
医薬品	10,520
器材	233
ストア	259
その他	19
消去又は全社	661
合計	19,508

医療機器部門におきましては、主に当社大館工場、ニプロ医工(株)館林工場ならびにアジア・アメリカ地域での製造子会社にて、品質向上、合理化および生産力増強のための設備投資を行いました。

医薬品部門におきましては、ニプロファーマ(株)伊勢工場ならびに同社大館工場にて、注射剤キット製品ならびに各種注射剤等の生産力増強を目的とした設備投資を行いました。また固形剤生産能力の増強を目的として、新たに固形剤製造工場を取得いたしました。

器材部門におきましては、主に当社大館工場にて化成品製造設備への設備投資を行いました。

ストア部門におきましては、既存店舗の改装ならびにドラッグストア新店2店の出店のための設備投資を行いました。

消去又は全社に含めた設備投資は、主に医薬品研究所ならびに総合研究所における研究開発用機械装置への投資であります。

また、所要資金は、自己資金、借入金ならびに新株予約権付社債資金により充当しております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療機器・医薬品 器材	医療機器 製造設備他	4,876	6,891	621 (152,775)	2,859	15,248	873
大津工場 (滋賀県大津市)	器材	硝子管加工 設備他	136	149	24 (4,603)	3	314	40
東京営業部 (東京都文京区)	医療機器・医薬品 器材	営業設備	329	23	1,974 (376)	21	2,348	18
国内事業部 国内19支店、 37営業所	医療機器・医薬品	営業設備	531	45	356 (2,565)	517	1,450	573
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	その他又は全社	研究開発 施設設備	1,129	304	466 (26,544)	873	2,775	227
本社 (大阪市北区)	医療機器・医薬品 器材・全社	その他設備	419	289	1,231 (1,404)	235	2,175	180
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	2,089	2	4,933 (55,969) [14,401]	2	7,029	

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロ医工(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療機器	医療機器 製造設備	1,537	2,555	487 (14,519)	356	4,938	320
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬品	医薬品製造 設備	9,154	3,440	1,310 (92,935)	806	14,711	719
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬品	医薬品製造 設備	7,849	5,259	1,247 (195,468)	3,807	18,164	394
東北ニプロ製薬 (株)	鏡石工場 (福島県岩瀬郡 鏡石町)	医薬品	医薬品製造 設備	2,137	1,130	435 (83,841)	153	3,856	91
(株)ニッショー	豊中店(本部) (大阪府豊中市) 他京阪神地区 23店舗	ストア	店舗用設備	5,428	1	4,278 (15,053)	237	9,946	502
(株)ニッショー ドラッグ	本社物件他 阪神地区91店舗	ストア	店舗用設備	2,096	10	763 (1,667) <134,539>	193	3,064	390

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイランド コーポレーション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療機器	医療機器 製造設備	2,163	3,043	193 (143,148)	1,536	6,936	2,976
尼普洛(上海) 有限公司	上海工場 (中国上海市)	医療機器	医療機器 製造設備	1,170	1,726	40,681	243	3,139	733
ニプロメディカル L T D A .	ブラジル工場 (ブラジル サンパウロ州 ソコバ市)	医療機器	医療機器 製造設備	335	645	49 (73,623)	211	1,241	365

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
2 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。
3 国内子会社および在外子会社中 外書 は、連結会社以外からの主要な賃貸設備であります。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
7 連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市北区)	医療機器 医薬品 器材 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器等	5年間	122	333
国内事業部 国内19支店、37営業所	医療機器 医薬品	営業車輛他	5年間	169	407

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬品	医薬品製造 設備	5年間	449	421
(株)ニッショー	豊中店(本部) (大阪府豊中市) 他京阪神地区23店舗	ストア	店舗用設備	5年間	117	31

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 大館工場	秋田県 大館市	医療機器 医薬品 器材	医療機器、 化成品生産 設備等	5,110		借入金 及び自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	医療機器	医療機器 生産設備	3,350		自己資金	平成18年 1月	平成18年 12月
ニプロファーマ(株) 伊勢工場	三重県 松阪市	医薬品	医薬品 生産設備	4,700		借入金 及び自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月
ニプロファーマ(株) 大館工場	秋田県 大館市	医薬品	医薬品 生産設備	6,650	966	借入金 及び自己資金	平成17年 8月	平成19年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。
 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	63,878,505	63,878,505		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

2023年満期円貨建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,800	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,086,956	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,300	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日～ 平成35年7月17日(注1)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,300 資本組入額 1,150	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,000	同左

(注) 1 社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における15営業日前の日までであり、本社債の所持人の選択による繰上償還の場合は、償還通知書が所定の代理人に預託されたときまでであります。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。
- (2) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (3) 本社債の所持人は、2003年4月1日に始まる各四半期の末日現在において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって新株予約権の行使時の払込金額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの間本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、この本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

(株)格付投資情報センター若しくは(株)日本格付研究所による当社の長期負債の格付又は(株)格付投資情報センターによる本新株予約権付社債の格付がB B B以下である期間

当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、社債要項に定める当社の選択による本社債の繰上償還の通知を行った後

当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日(注1)		55,956		22,563	0	23,886
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注2)	713	56,670	549	23,112	547	24,434
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注2)	7,208	63,878	5,550	28,663	5,537	29,972

- (注) 1 子会社の(株)ニプロを吸収合併したことによるものであります。
2 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		96	30	285	127	4	11,377	11,919	
所有株式数 (単元)		18,410	551	16,125	6,059	5	21,856	63,006	872,505
所有株式数 の割合(%)		29.22	0.87	25.59	9.62	0.01	34.69	100.0	

- (注) 1 自己株式349,589株は「個人その他」に349単元、「単元未満株式の状況」に589株含まれております。
2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元および410株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目9番19号	12,920	20.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,955	7.76
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,130	4.90
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,192	3.43
佐野 實	京都市東山区	1,993	3.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	938	1.47
株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	782	1.23
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ウールゲートハウス, コールマンストリ ートロンドン, EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	660	1.03
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマンサ ックス証券会社東京支店)	133 フリートストリートロンドン, EC4A 2BB, 英国 (東京都港区六本木6丁目10番1号)	619	0.97
計		29,570	46.29

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,955千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,130
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,192

- 2 シュローダー投信投資顧問株式会社他2社連名により、平成18年4月14日付(報告義務発生日 平成18年3月31日)で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シュローダー投信投資顧問株式会社
保有株券等の数	3,951千株
株券等保有割合	6.19%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 349,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,657,000	62,657	同上
単元未満株式	普通株式 872,505		同上
発行済株式総数	63,878,505		
総株主の議決権		62,657	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,000株(議決権7個)および410株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式589株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	349,000		349,000	0.55
計		349,000		349,000	0.55

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付けております。この基本的考え方は、会社という組織体が株主、従業員、経営者の三者で構成されているというところから、業績配分につきましても、この三者に相応に配分されなければならないというものであります。

このような考え方にもとづき、配当につきましては配当性向50%を目安として実施してまいります。

したがって当期の配当金は、中間配当金として1株当たり16円を実施し、期末の配当金につきましては1株当たり21円50銭とし、年間1株当たり37円50銭の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は48.9%となり株主資本利益率は4.3%、株主資本配当率は1.9%となっております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門をはじめ研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保に役立てたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,923	2,380	2,055	1,855	1,850
最低(円)	995	1,754	1,250	1,509	1,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,761	1,775	1,744	1,754	1,755	1,850
最低(円)	1,690	1,635	1,640	1,675	1,660	1,680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐野 實	大正15年6月10日生	昭和25年8月 昭和29年7月 昭和58年11月 平成10年8月	有限会社びわこ電球製作所設立 当社設立、代表取締役社長就任 (現) サンリ興産株式会社代表取締役就 任(現) 株式会社ニッショードラッグ代表 取締役会長就任(現)	1,993
代表取締役 専務		田中 繁輝	昭和9年12月14日生	昭和30年7月 昭和31年7月 昭和59年6月 平成元年3月 平成5年7月 平成8年6月 平成13年4月 平成18年6月	三電工業株式会社入社 当社入社 取締役就任 取締役退任、ニプロ医工株式会社 代表取締役社長就任 当社大館工場長 常務取締役大館工場長就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任(現)	11
常務取締役	国際事業部長	石田 靖也	昭和2年9月30日生	昭和31年1月 昭和48年4月 昭和51年8月 平成元年6月 平成13年4月	茶谷産業株式会社入社 当社入社、第二営業部長 取締役医療事業部長就任 常務取締役医療事業部長就任 常務取締役国際事業部長(現)	31
常務取締役	国内事業部長	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長 常務取締役国内事業部長就任(現)	12
常務取締役	医薬品統括本 部長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月 平成18年6月	森下製薬株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究 開発部長 取締役医療事業部医薬品研究開 発部長就任 取締役生産開発事業部医薬品研 究所長 常務取締役医薬品統括本部長就 任(現)	10
取締役	器材開発事業 部長	長南 正人	昭和16年5月23日生	昭和49年10月 昭和50年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成8年6月 平成13年4月	大阪耐火煉瓦株式会社入社 当社入社 器材事業部長代理兼医療推進部長 兼中国室長 器材事業部長代理兼器材部長兼中 国室長 取締役器材事業部長兼器材部長兼 中国室長就任 取締役器材開発事業部長(現)	6
取締役	国際事業部 国際営業部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業部 長就任 取締役国際事業部国際第二営業部 長 取締役国際事業部国際営業部長 (現)	4
取締役	経理企画部長	山部 哲彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月 平成16年4月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 取締役経理企画部長(現)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	人事総務部長	池内 弘	昭和18年1月1日生	昭和41年3月 昭和61年6月 昭和63年10月 平成2年10月 平成3年6月 平成13年4月	当社入社 器材事業部器材部長代理 監査室長 人事部長 取締役人事部長就任 取締役人事総務部長(現)	10
取締役	品質統括部長	箭内 正孝	昭和15年6月5日生	昭和44年4月 昭和48年8月 昭和55年11月 平成5年6月 平成8年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月	東京工業大学資源科学研究所入所 当社入社 ニプロ医工株式会社入社 同社取締役品質管理部長就任 同社代表取締役社長就任 取締役大館工場長就任 取締役生産開発事業部大館工場長 取締役品質統括部長(現)	10
取締役	国際事業部 副事業部長兼 市場開拓部長	渡辺 紀明	昭和15年1月15日生	昭和55年9月 昭和56年3月 平成元年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月	オートボックスセブン株式会社入社 当社入社 医療事業部外国部長 医療事業部国際第一営業部長 取締役医療事業部国際第一営業部長就任 取締役国際事業部国際第一営業部長 取締役国際事業部副事業部長兼市場開拓部長(現)	5
取締役	生産開発事業部 総合研究所長	服部 博行	昭和22年3月1日生	昭和51年4月 昭和55年11月 平成8年3月 平成10年9月 平成12年6月 平成13年4月	服部法律事務所入所 当社入社 総合研究所長兼第二研究部長 総合研究所長兼第二研究部長兼応用技術研究室長 取締役総合研究所長 取締役生産開発事業部総合研究所長(現)	10
取締役	国内事業部 営業本部長	吉岡 清貴	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年6月	株式会社ニプロ入社 国内事業部関東営業部長 国内事業部首都圏営業部長 取締役国内事業部営業本部長就任(現)	
監査役 常勤		小林 博	昭和10年2月23日生	平成2年3月 平成9年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月	国際試薬株式会社取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 監査役就任(現)	12
監査役		続葛 修一	昭和10年7月8日生	昭和33年4月 昭和56年3月 昭和57年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年5月 平成18年6月	ユニチカ株式会社入社 当社入社 株式会社ニプロ入社 同社技術営業部長 同社代表取締役社長就任 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役退任 監査役就任(現)	10
監査役		和田 正道	昭和5年3月24日生	昭和54年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成14年11月 平成15年6月	日本電気硝子株式会社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役退任 株式会社バイオラミック取締役就任(現) 監査役就任(現)	
計						2,147

(注) 監査役の小林博および和田正道の2名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済のグローバル化、ボーダレス化の進展は、わが国企業を取り巻く環境を急激に変えつつあります。かかる経営環境の変化に伴い、近年様々な不祥事などが多発し企業の存続にかかわるような重大な経営リスクが増加、顕在化しつつあります。

このような経営環境の急激な変化に対応するには、多様なステークホルダーを視野に入れた経営管理体制の強化が必要不可欠となります。

当社は、企業の社会的責任(CSR)の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、事業部制のもと経営管理体制の強化、経営の健全化と効率化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する実施状況

会社の機関の内容

当社における会社法上の機関には、株主総会および取締役の他、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。

経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理体制につきましては、取締役会制度および監査役制度を基本とし、具体的には事業部独立型の経営管理システムに基づき、責任体制の明確化と管理体制の強化に努めております。

当社取締役会は、原則として毎月1回以上開催し、重要な意思決定をする他、業務執行状況の報告、協議を行います。現任監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、社外取締役は現在選任されておられません。また社外役員の専従スタッフは現在置いておりません。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を平成18年4月29日開催の取締役会において決議し、同年5月1日より実施しております。

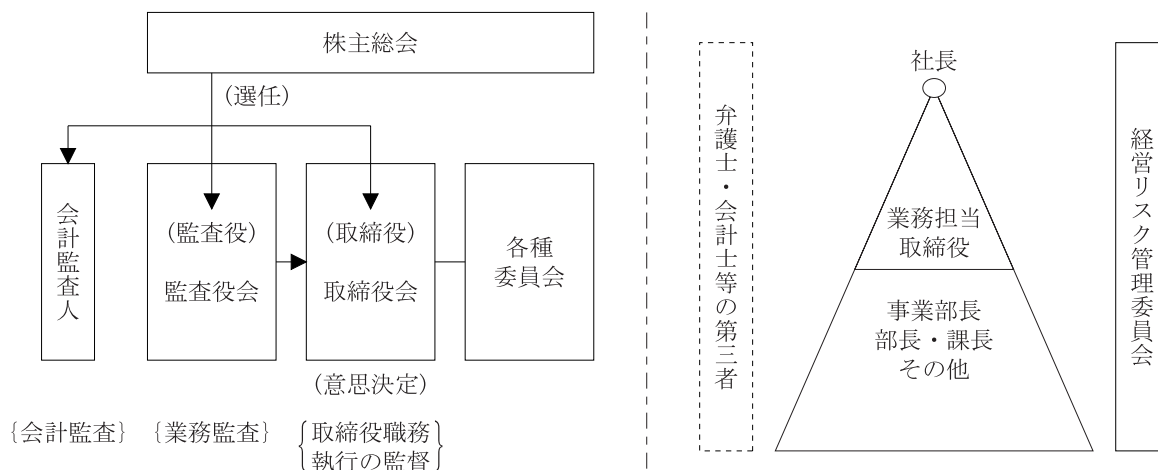
当社では、事業部制を基本に据えてグループ全体の社内統制に努めております。月1回定例的に開催されるグループ経営会議では、当社取締役および当社監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定の他、懸案事項の審議を行っております。

また、役員、従業員における法令等・企業倫理順守に対する意識の醸成を図るため、ハンドブックの配付、社内通報システムの導入、社内報等を利用した適宜の教育、啓発活動を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクをトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理規定を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する管理システムを構築しております。グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、経営リスク管理委員会を設置し、経営リスク管理に関する推進体制の一層の強化に努め、経営の健全化に努めております。

<コーポレートガバナンス体制の概念図式>



役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 90百万円

監査役を支払った報酬 9百万円

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額19百万円

なお、上記以外の監査関連報酬の支払はありません。

監査役監査及び内部監査の実施状況

各監査役は、監査役会で定めた監査方針および業務分担に従って、取締役会、グループ経営会議等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等からの報告聴取、重要書類を閲覧するなど監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催し意見交換、協議を行っております。また、監査室が監査方針および年度計画に基づく公正な内部監査を実施するとともに、監査役監査および会計士監査とも相互に連携して、適正な監査業務を実施しております。

社外監査役と当社との人的、資金的関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係等はありません。

会計監査の状況

監査法人の名称 監査法人 東明会計社

監査業務を執行した公認会計士の氏名 中道 信廣 西川 寿雄

当該監査法人での監査継続年数 20年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 2名

その他 1名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東明会計社により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	3	56,153		53,395
2	受取手形及び売掛金	3	40,144		45,794
3	たな卸資産		33,649		40,558
4	繰延税金資産		2,203		2,151
5	その他		3,423		4,320
6	貸倒引当金		209		357
	流動資産合計		135,365	46.1	145,863
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物及び構築物	3,6	84,929		91,153
	減価償却累計額	1	44,211		47,908
(2)	機械装置及び運搬具	6	64,473		73,175
	減価償却累計額		40,483		46,220
(3)	土地	3,6			23,079
(4)	建設仮勘定		7,232		8,210
(5)	その他	6	16,070		18,191
	減価償却累計額	1	12,063		13,487
	有形固定資産合計		98,788	33.6	106,195
2 無形固定資産					
(1)	連結調整勘定		2		111
(2)	その他		939		1,180
	無形固定資産合計		941	0.3	1,292
3 投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	2	41,706		68,313
(2)	長期貸付金		2,459		2,405
(3)	繰延税金資産		238		431
(4)	差入保証金		11,513		11,003
(5)	その他	2	3,465		4,021
(6)	貸倒引当金		730		784
	投資その他の資産合計		58,653	20.0	85,389
	固定資産合計		158,383	53.9	192,877
	資産合計		293,748	100.0	338,740

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		29,084		31,424	
2 短期借入金	3	40,443		44,174	
3 1年以内償還予定社債		3,000		10,020	
4 未払金		4,614		4,626	
5 未払法人税等		3,493		3,331	
6 賞与引当金		1,405		1,606	
7 設備関係支払手形		2,936		2,719	
8 コマーシャルペーパー		7,000		9,000	
9 その他		4,262		4,382	
流動負債合計		96,241	32.7	111,285	32.8
固定負債					
1 社債		26,000		31,030	
2 転換社債型新株予約権付社債		14,000		14,000	
3 長期借入金	3	46,183		47,038	
4 繰延税金負債		6,753		15,054	
5 退職給付引当金		2,867		2,978	
6 その他		3,393		3,350	
固定負債合計		99,198	33.8	113,452	33.5
負債合計		195,439	66.5	224,737	66.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,608	0.6	1,612	0.5
(資本の部)					
資本金		28,663	9.8	28,663	8.5
資本剰余金		29,972	10.2	29,972	8.9
利益剰余金		32,181	10.9	34,545	10.2
その他有価証券評価差額金		12,759	4.3	25,563	7.5
為替換算調整勘定		6,289	2.1	5,705	1.7
自己株式	7	586	0.2	648	0.2
資本合計		96,700	32.9	112,390	33.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		293,748	100.0	338,740	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			192,320	100.0	206,801	100.0	
売上原価	2		140,072	72.8	149,971	72.5	
売上総利益			52,247	27.2	56,829	27.5	
販売費及び一般管理費	1,2		41,843	21.8	44,497	21.5	
営業利益			10,404	5.4	12,331	6.0	
営業外収益							
1 受取利息		124			179		
2 受取配当金		204			508		
3 為替差益		173			1,475		
4 その他		346	849	0.4	541	2,705	1.3
営業外費用							
1 支払利息		1,594			1,552		
2 手形売却損		5					
3 社債発行費		20			78		
4 持分法による投資損失		741			702		
5 その他		206	2,567	1.3	474	2,808	1.4
経常利益			8,685	4.5		12,228	5.9
特別利益							
1 固定資産売却益	3	21			112		
2 貸倒引当金戻入益		52			10		
3 国庫補助金受入益					19		
4 投資有価証券売却益		1,108			15		
5 閉店関連受入益					30		
6 その他	4	63	1,245	0.6	13	201	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	5	7			182		
2 固定資産除却損	6	361			314		
3 減損損失	9				1,997		
4 たな卸資産廃棄損		167			195		
5 異常製造原価		344			158		
6 クレーム処理費		28			8		
7 退職給付引当金繰入額		76					
8 退職補償費用					113		
9 改版費用					100		
10 固定資産圧縮損	7	7			19		
11 その他	8	279	1,271	0.6	279	3,369	1.6
税金等調整前当期純利益			8,659	4.5		9,060	4.4
法人税、住民税 及び事業税		4,900			5,240		
法人税等調整額		653	4,246	2.2	540	4,699	2.3
少数株主損失			106	0.1		151	0.1
当期純利益			4,518	2.4		4,512	2.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			29,972		29,972
資本剰余金期末残高			29,972		29,972
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,610		32,181
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		4,518		4,512	
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		1	4,520		4,512
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,862		1,843	
2 役員賞与		86		107	
(うち監査役賞与)		(2)		(3)	
3 自己株式処分差損				0	
4 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			2,949	197	2,148
利益剰余金期末残高			32,181		34,545

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	8,659	9,060
2		減価償却費	10,265	12,315
3		減損損失		1,997
4		連結調整勘定償却額	51	27
5		持分法による投資損失	741	702
6		退職給付引当金の増減額(減少：)	339	71
7		貸倒引当金の増減額(減少：)	57	131
8		賞与引当金の増減額(減少：)	38	158
9		受取利息及び配当金	329	688
10		支払利息	1,594	1,552
11		為替差損益(差益：)	413	1,377
12		固定資産除却損	352	257
13		有価証券売却益	1,108	15
14		売上債権の増減額(増加：)	1,329	4,893
15		たな卸資産の増減額(増加：)	1,158	5,754
16		仕入債務の増減額(減少：)	76	1,118
17		その他の資産の増減額(増加：)	191	1,371
18		その他の負債の増減額(減少：)	860	830
19		役員賞与支払額	86	107
20		その他の営業外損益・特別損益	163	272
		小計	21,992	12,628
21		利息及び配当金の受取額	249	702
22		利息等の支払額	1,681	1,467
23		その他の収入	647	1,103
24		その他の支出	759	597
25		法人税等の支払額	3,072	5,667
		営業活動によるキャッシュ・フロー	17,375	6,701

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		4,058	5,067
2 定期預金の払戻しによる収入		4,622	4,244
3 有価証券の取得による支出		12	9,414
4 有価証券の売却による収入		1,737	3,125
5 子会社株式の取得による支出		107	90
6 新規連結子会社株式の取得による支出	2		26
7 固定資産の取得による支出		15,070	20,359
8 固定資産の売却による収入		206	375
9 貸付けによる支出		2	1,421
10 貸付金の回収による収入		57	1,144
11 その他の投資による支出			67
12 その他の投資による収入		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,627	27,555
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少：)		1,483	2,888
2 コマーシャルペーパーの純増減額 (減少：)		500	2,000
3 長期借入れによる収入		24,599	13,384
4 長期借入金の返済による支出		9,144	12,260
5 社債の発行による収入		2,979	14,922
6 社債の償還による支出		10,000	3,020
7 自己株式の処分による収入			1
8 自己株式の取得による支出		80	63
9 セール・アンド・リース バックによる収入			69
10 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		391	356
11 配当金の支払額		2,858	1,840
12 その他の支出			11
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,088	15,712
現金及び現金同等物に係る換算差額		349	1,180
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		11,486	3,961
現金及び現金同等物の期首残高		42,228	53,734
新規連結子会社に係る 現金及び現金同等物の期首残高		19	141
現金及び現金同等物の期末残高	1	53,734	49,914

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 15社 国内子会社5社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社10社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム、INC.、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、上海日硝保温瓶胆有限公司) なお、ニプロダイアピーティーズシステム、INC.は、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>2) 非連結子会社の名称 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)、竹島製薬(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 国内関連会社(株)バイファ)</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 19社 国内子会社7社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、ニプロジェネファ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社12社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム、INC.、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、ニプロメディカルプエルトリコINC.、有限会社ニプロメディカル、上海日硝保温瓶胆有限公司) なお、ニプロメディカルプエルトリコINC.および有限会社ニプロメディカルは新たに設立したことにより、東北ニプロ製薬(株)は株式の取得により、また、ニプロジェネファ(株)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 なお、平成17年4月1日より竹島製薬(株)は、ニプロジェネファ(株)へ社名変更しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) たな卸資産 医療、医薬品及び器材部門 主として総平均法による原価法、一部につ いて先入先出法による原価法 ストア部門 売価還元原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一の基準によ っております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)については定額 法によっております。 また、在外子会社については各国の税法に 基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支 給見込額の当連結会計年度対応額を計上し ております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会 計年度末における退職給付債務および年金資産 の見込額に基づき、当連結会計年度末にお いて発生していると認められる額を計上し ております。 なお、退職給付会計基準変更時差異519百万 円については、5年による均等按分額を費用 処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生 の翌連結会計年度より5年による均等按分額 を費用処理しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 医療機器、医薬品及び器材部門 同左 ストア部門 同左</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費および社債発行費 同左</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生 の翌連結会計年度より5年による均等按分額 を費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が1,997百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業外損益・特別損益」に含めて表示しておりました「有価証券売却益」については金額的重要性が増したため、独立掲記しております。 なお、前連結会計年度の「有価証券売却益」は139百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度7百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が318百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、318百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。
2 非連結子会社及び関連会社に係る注記	2 非連結子会社及び関連会社に係る注記
投資有価証券(株式) 5,406百万円	投資有価証券(株式) 4,094百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金) 23百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金) 23百万円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
(帳簿価額)	(帳簿価額)
現金及び預金 164百万円	現金及び預金 221百万円
受取手形 1,550	受取手形 1,698
建物及び構築物 8,772	建物及び構築物 9,026
土地 6,011	土地 6,130
計 16,500	計 17,078
同上の債務	同上の債務
短期借入金 3,676百万円	短期借入金 3,527百万円
長期借入金 4,410	長期借入金 3,665
計 8,087	計 7,193
4 偶発債務	4 偶発債務
連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
(株)パイファ 2,183百万円	(株)パイファ 1,638百万円
5 輸出手形割引高	5 受取手形割引高
(US\$ 601千) 64百万円	(R\$ 266千) 13百万円
(¥) 11	(¥) 184
計 76	計 198
	輸出手形割引高
	(US\$ 185千) 21百万円
	(¥) 3
	計 24
6 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額	6 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額
建物及び構築物 732百万円	建物及び構築物 732百万円
機械装置及び運搬具 403	機械装置及び運搬具 403
土地 1,109	土地 1,109
その他(工具器具及び備品) 19	その他(工具器具及び備品) 19
	当連結会計年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額
	建物及び構築物 19百万円
7 自己株式の保有数	7 自己株式の保有数
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 312,968株	普通株式 349,589株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,698百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">12,849</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,422百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具16百万円、その他(工具器具及び備品)4百万円であります。</p> <p>4 特別利益のその他の主なものは、生命保険解約益57百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具0百万円、その他(工具器具及び備品)6百万円あります。</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物114百万円、機械装置及び運搬具182百万円、その他(工具器具及び備品)48百万円、その他(長期前払費用)0百万円、除却費用15百万円あります。</p> <p>7 固定資産圧縮損の内容は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接控除した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>8 特別損失のその他の主なものは、損害賠償金115百万円、店舗閉鎖損88百万円、リース契約解約損21百万円、役員退職慰労金18百万円あります。</p>	賃借料	4,698百万円	給与手当	12,849	賞与引当金繰入額	722	退職給付引当金繰入額	475	貸倒引当金繰入額	142	建物及び構築物	3百万円	土地	4	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,440百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">13,560</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,760百万円あります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、建物及び構築物17百万円、機械装置及び運搬具11百万円、その他(工具器具及び備品)11百万円、土地72百万円あります。</p> <p>4 特別利益のその他の主なものは、雇用助成金5百万円あります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、建物及び構築物107百万円、機械装置及び運搬具55百万円、その他(工具器具及び備品)19百万円あります。</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物70百万円、機械装置及び運搬具119百万円、その他(工具器具及び備品)31百万円、建設仮勘定1百万円、除却費用91百万円あります。</p> <p>7 固定資産圧縮損の内容は、国庫補助金等により資産の取得価額から直接控除した金額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>8 特別損失のその他の主なものは、損害賠償金57百万円、役員退職慰労金50百万円、海外投資損失32百万円あります。</p>	賃借料	4,440百万円	給与手当	13,560	賞与引当金繰入額	771	退職給付引当金繰入額	396	貸倒引当金繰入額	293	建物及び構築物	19百万円
賃借料	4,698百万円																										
給与手当	12,849																										
賞与引当金繰入額	722																										
退職給付引当金繰入額	475																										
貸倒引当金繰入額	142																										
建物及び構築物	3百万円																										
土地	4																										
賃借料	4,440百万円																										
給与手当	13,560																										
賞与引当金繰入額	771																										
退職給付引当金繰入額	396																										
貸倒引当金繰入額	293																										
建物及び構築物	19百万円																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
	<p>9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>兵庫県 4箇所</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪府 8箇所</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪府 6箇所</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>新潟県他 4箇所</td> <td>484</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 1箇所</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分又は店舗ごとに基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグループ化を行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,997百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物1,514百万円、構築物34百万円、工具器具及び備品8百万円、土地440百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。なお、使用価値についてはストア部門における賃貸資産にて用いており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物等	兵庫県 4箇所	716	店舗	建物及び構築物等	大阪府 8箇所	505	賃貸資産	建物及び構築物等	大阪府 6箇所	259	賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 4箇所	484	遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31			合計	1,997
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
店舗	建物及び構築物等	兵庫県 4箇所	716																										
店舗	建物及び構築物等	大阪府 8箇所	505																										
賃貸資産	建物及び構築物等	大阪府 6箇所	259																										
賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 4箇所	484																										
遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31																										
		合計	1,997																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">56,153百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)</td> <td style="text-align: right;">(2,418)</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>53,734</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	56,153百万円	(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)	(2,418)	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>53,734</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">53,395百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)</td> <td style="text-align: right;">(3,481)</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>49,914</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>東北ニプロ製薬株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	現金及び預金	53,395百万円	(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)	(3,481)	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>49,914</u>	東北ニプロ製薬株式会社		流動資産	77百万円	固定資産	2	連結調整勘定	2	流動負債	39	固定負債	3	株式の取得価額	35	現金及び現金同等物	8	差引：取得のための支出	26
現金及び預金	56,153百万円																														
(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)	(2,418)																														
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>53,734</u>																														
現金及び預金	53,395百万円																														
(うち預入期間が3ヶ月を超える定期預金)	(3,481)																														
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>49,914</u>																														
東北ニプロ製薬株式会社																															
流動資産	77百万円																														
固定資産	2																														
連結調整勘定	2																														
流動負債	39																														
固定負債	3																														
株式の取得価額	35																														
現金及び現金同等物	8																														
差引：取得のための支出	26																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,473</td> <td>2,747</td> <td>1,725</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,603</td> <td>2,106</td> <td>497</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>160</td> <td>85</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,237</td> <td>4,939</td> <td>2,297</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,473	2,747	1,725	その他(工具器具及び備品)	2,603	2,106	497	その他(ソフトウェア)	160	85	74	合計	7,237	4,939	2,297	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,196</td> <td>1,337</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td>2,148</td> <td>1,784</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>154</td> <td>98</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,498</td> <td>3,220</td> <td>1,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,196	1,337	858	その他(工具器具及び備品)	2,148	1,784	364	その他(ソフトウェア)	154	98	55	合計	4,498	3,220	1,277
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	4,473	2,747	1,725																																						
その他(工具器具及び備品)	2,603	2,106	497																																						
その他(ソフトウェア)	160	85	74																																						
合計	7,237	4,939	2,297																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	2,196	1,337	858																																						
その他(工具器具及び備品)	2,148	1,784	364																																						
その他(ソフトウェア)	154	98	55																																						
合計	4,498	3,220	1,277																																						
2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内	1年以内																																								
1年超	1年超																																								
計	計																																								
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料	支払リース料																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
支払利息相当額	支払利息相当額																																								
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	11,775	31,800	20,024
債券			
その他			
小計	11,775	31,800	20,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	11	9	1
債券			
その他	60	54	5
小計	71	64	7
合計	11,847	31,864	20,016

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,737	1,108	

3 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,435

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	722
関連会社株式	4,683
合計	5,406

当連結会計年度
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,157	62,675	41,517
債券			
その他	88	108	20
小計	21,246	62,783	41,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	21,246	62,783	41,537

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
3,125	15	

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,435

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	113
関連会社株式	3,980
合計	4,094

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,133百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,367</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1) + 2)</td><td style="text-align: right;">2,766</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td></td></tr> <tr><td>5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>6) 未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)</td><td style="text-align: right;">2,867</td></tr> <tr><td>8) 前払年金費用</td><td></td></tr> <tr><td>9) 退職給付引当金 7) - 8)</td><td style="text-align: right;">2,867</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>6) 過去勤務債務の費用処理額</td><td></td></tr> <tr><td>7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)</td><td style="text-align: right;">1,052</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: center;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5%</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> <tr><td>5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	9,133百万円	2) 年金資産	6,367	3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	2,766	4) 会計基準変更時差異の未処理額		5) 未認識数理計算上の差異	101	6) 未認識過去勤務債務		7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)	2,867	8) 前払年金費用		9) 退職給付引当金 7) - 8)	2,867	1) 勤務費用	593百万円	2) 利息費用	218	3) 期待運用収益	86	4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103	5) 数理計算上の差異の費用処理額	223	6) 過去勤務債務の費用処理額		7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)	1,052	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として2.5%	3) 期待運用収益率	1.5%	4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">9,601百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,967</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1) + 2)</td><td style="text-align: right;">1,633</td></tr> <tr><td>4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,344</td></tr> <tr><td>5) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4)</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> <tr><td>6) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,978</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">640百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>5) その他(退職補償費用)</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>6) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5)</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: center;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5%</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	9,601百万円	2) 年金資産	7,967	3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	1,633	4) 未認識数理計算上の差異	1,344	5) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4)	2,978	6) 退職給付引当金	2,978	1) 勤務費用	640百万円	2) 利息費用	226	3) 期待運用収益	95	4) 数理計算上の差異の費用処理額	174	5) その他(退職補償費用)	113	6) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5)	1,060	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として2.5%	3) 期待運用収益率	1.5%	4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
1) 退職給付債務	9,133百万円																																																																										
2) 年金資産	6,367																																																																										
3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	2,766																																																																										
4) 会計基準変更時差異の未処理額																																																																											
5) 未認識数理計算上の差異	101																																																																										
6) 未認識過去勤務債務																																																																											
7) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4) + 5) + 6)	2,867																																																																										
8) 前払年金費用																																																																											
9) 退職給付引当金 7) - 8)	2,867																																																																										
1) 勤務費用	593百万円																																																																										
2) 利息費用	218																																																																										
3) 期待運用収益	86																																																																										
4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103																																																																										
5) 数理計算上の差異の費用処理額	223																																																																										
6) 過去勤務債務の費用処理額																																																																											
7) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5) + 6)	1,052																																																																										
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
2) 割引率	主として2.5%																																																																										
3) 期待運用収益率	1.5%																																																																										
4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																										
5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																										
1) 退職給付債務	9,601百万円																																																																										
2) 年金資産	7,967																																																																										
3) 未積立退職給付債務 1) + 2)	1,633																																																																										
4) 未認識数理計算上の差異	1,344																																																																										
5) 連結貸借対照表計上額純額 3) + 4)	2,978																																																																										
6) 退職給付引当金	2,978																																																																										
1) 勤務費用	640百万円																																																																										
2) 利息費用	226																																																																										
3) 期待運用収益	95																																																																										
4) 数理計算上の差異の費用処理額	174																																																																										
5) その他(退職補償費用)	113																																																																										
6) 退職給付費用 1) + 2) + 3) + 4) + 5)	1,060																																																																										
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
2) 割引率	主として2.5%																																																																										
3) 期待運用収益率	1.5%																																																																										
4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未実現利益の消去	478	未実現利益の消去
	未払事業税否認	329	未払事業税否認
	賞与引当金否認	570	賞与引当金否認
	売掛金否認	360	売掛金否認
	たな卸資産損金不算入額	110	たな卸資産損金不算入額
	税務上の繰越欠損金	300	税務上の繰越欠損金
	その他	94	その他
	繰延税金資産(流動)合計	2,245	繰延税金資産(流動)合計
	繰延税金負債(流動)との相殺	41	繰延税金負債(流動)との相殺
	繰延税金資産(流動)の純額	2,203	繰延税金資産(流動)の純額
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	特別償却準備金	29	特別償却準備金
	その他	11	その他
	繰延税金負債(流動)合計	41	繰延税金負債(流動)合計
	繰延税金資産(流動)との相殺	41	繰延税金資産(流動)との相殺
	繰延税金負債(流動)の純額		繰延税金負債(流動)の純額
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	土地時価評価差額	149	減損損失
	貸倒引当金損金算入限度超過額	133	土地時価評価差額
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,082	貸倒引当金損金算入限度超過額
	貸倒損失否認	117	退職給付引当金損金算入限度超過額
	税務上の繰越欠損金	1,798	貸倒損失否認
	その他	180	税務上の繰越欠損金
	小計	3,461	その他
	評価性引当額	1,741	小計
	繰延税金資産(固定)合計	1,720	評価性引当額
	繰延税金負債(固定)との相殺	1,482	繰延税金資産(固定)合計
	繰延税金資産(固定)の純額	238	繰延税金負債(固定)との相殺
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)の純額
	その他有価証券評価差額金	8,118	繰延税金負債(固定)
	その他	116	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債(固定)合計	8,235	その他
	繰延税金資産(固定)との相殺	1,482	繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金負債(固定)の純額	6,753	繰延税金資産(固定)との相殺
			繰延税金負債(固定)の純額

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
	欠損金子会社の未認識税務利益 6.2		欠損金子会社の未認識税務利益 11.6
	住民税均等割 2.1		住民税均等割 2.1
	持分損失未認識税務利益 3.5		持分損失未認識税務利益 3.1
	試験研究費特別税額控除等 4.2		試験研究費特別税額控除等 4.5
	税務上の繰越欠損金の利用 2.4		税務上の繰越欠損金の利用 3.3
	その他 1.6		その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0		税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医療 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,503	26,207	11,666	70,841	1,101	192,320		192,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	876		2,384		553	3,813	(3,813)	
計	83,379	26,207	14,051	70,841	1,654	196,133	(3,813)	192,320
営業費用	72,340	23,946	12,162	70,726	1,366	180,541	1,374	181,915
営業利益	11,039	2,260	1,889	114	288	15,592	(5,188)	10,404
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	86,062	56,556	13,824	42,960	857	200,261	93,487	293,748
減価償却費	4,406	3,449	630	1,169	26	9,683	582	10,265
資本的支出	6,056	7,269	1,452	1,005	2	15,785	526	16,311

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、医薬品等

(5) その他.....医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,188百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,563百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,868	35,219	11,933	67,261	1,518	206,801		206,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		3,401	35	516	3,953	(3,953)	
計	90,868	35,219	15,335	67,296	2,035	210,755	(3,953)	206,801
営業費用	77,438	33,108	13,499	66,718	1,506	192,271	2,197	194,469
営業利益	13,429	2,111	1,835	577	528	18,483	(6,151)	12,331
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	98,092	68,869	16,188	39,245	1,238	223,634	115,106	338,740
減価償却費	4,489	5,607	608	995	5	11,707	607	12,315
減損損失	31			1,490	475	1,997		1,997
資本的支出	8,959	10,621	233	348	19	20,182	691	20,874

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 事業区分の名称変更

前連結会計年度までの「医療」を、当連結会計年度より「医療機器」に変更しております。

なお、この変更による各区分への影響はありません。

3) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器.....人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品.....生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材.....医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア.....精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、家庭医薬品等

(5) その他.....医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,151百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	175,327	9,790	5,816	1,385	192,320		192,320
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,261	384	3	10,012	22,662	(22,662)	
計	187,589	10,175	5,820	11,397	214,982	(22,662)	192,320
営業費用	171,827	10,699	6,166	10,634	199,327	(17,411)	181,915
営業利益又は 営業損失()	15,762	523	346	762	15,655	(5,251)	10,404
資産	179,625	8,837	3,056	17,906	209,427	84,321	293,748

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,188百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は93,563百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ.....米国、ブラジル
- ヨーロッパ...ベルギー
- アジア.....中国、タイ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	184,154	14,682	6,312	1,652	206,801		206,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,829	450	4	10,803	27,088	(27,088)	
計	199,983	15,132	6,317	12,455	233,890	(27,088)	206,801
営業費用	181,129	15,710	6,558	11,597	214,996	(20,526)	194,469
営業利益又は 営業損失()	18,854	577	241	858	18,893	(6,562)	12,331
資産	201,235	11,814	3,537	19,738	236,325	102,415	338,740

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,151百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ.....米国、ブラジル
- ヨーロッパ...ベルギー
- アジア.....中国、タイ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	23,128	13,606	5,232	41,966
連結売上高(百万円)				192,320
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	7.1	2.7	21.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	28,876	14,073	6,407	49,358
連結売上高(百万円)				206,801
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	6.8	3.1	23.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ.....米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ...ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア.....中国、台湾、タイ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,519円58銭	1株当たり純資産額	1,767円69銭
1株当たり当期純利益	69円37銭	1株当たり当期純利益	69円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,518	4,512
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,411	4,421
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	107	91
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,596	63,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>平成18年6月23日、当社100%子会社である株式会社ニッショーの全発行済株式を譲渡することについて、株式会社阪急百貨店との間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 株式譲渡の理由</p> <p>株式会社ニッショーは、個人消費が低迷する厳しい事業環境にありながらこれまで堅実に収益を上げてまいりました。しかし、競合他社との競争が一層熾烈化する中、今後の拡大発展を図るためには強力なドミナント戦略の推進が課題となっております。</p> <p>一方、当社グループの中核事業である医療機器・医薬品事業においても薬事法の改正や国民医療費抑制策の徹底、グローバル化の進展などにより目まぐるしく変化しており、こうした環境変化に迅速に対応し、事業の推進を図るためには、生産設備の増強、研究開発等により多くの経営資源を投入し、かつ効率的に運用することが必要となっております。</p> <p>これらのことから、スーパーマーケット事業については、株式会社ニッショーの経営の方向性に合致し、明確な成長戦略を持つ企業に譲ることが最善であると判断し、株式譲渡を決定いたしました。</p> <p>2 株式を譲渡する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ニッショー</p> <p>(2) 事業内容 スーパーマーケットの経営及び付随する事業</p> <p>(3) 当社との取引内容 当社が株式会社ニッショーに店舗用等不動産の賃貸を行っております。</p> <p>3 株式の譲渡の相手方の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社阪急百貨店</p> <p>(2) 事業内容 百貨店業、スーパーマーケット業、その他の事業</p> <p>4 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況等</p> <p>(1) 譲渡前の所有株式数 40,000株(所有割合100.0%)</p> <p>(2) 譲渡株式数 40,000株</p> <p>(3) 譲渡後の所有株式数 株(所有割合 %)</p> <p>(4) 譲渡価額 18,750百万円</p> <p>5 株式譲渡予定日 平成18年7月31日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回国内無担保普通社債	平成10年 6月5日	10,000	10,000	年3.2	無担保	平成20年 6月5日
	第4回国内無担保普通社債	平成10年 6月12日	10,000	10,000 (10,000)	年3.0	無担保	平成18年 6月12日
	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月20日	3,000		年0.6675	無担保	平成18年 3月20日
	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月28日	3,000	3,000	年1.07	無担保	平成22年 3月26日
	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年 7月23日	3,000	3,000	年1.18	無担保	平成21年 7月23日
	第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 3月10日		5,000	年1.18	無担保	平成21年 3月10日
	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 3月15日		10,000	年1.42	無担保	平成23年 3月15日
	2023年満期円貨 建転換制限条項 付転換社債型新 株予約権付社債	平成15年 7月18日	14,000	14,000		無担保	平成35年 7月31日
	計		43,000	55,000 (10,000)			
ニプロジェクト ネファ(株)	第1回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及 び適格機関投資家限定)	平成15年 9月30日	70	50 (20)	年0.67	無担保	平成20年 9月30日
	計		70	50 (20)			
合計			43,070	55,050 (10,020)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
当社普通 株式	無償	2,300	14,000		100	自 平成15年 8月18日 至 平成35年 7月17日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該行使者から本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

- 3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,020	20	15,010	6,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,729	31,652	0.6541	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,714	12,521	1.2548	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,183	47,038	0.9878	平成19年5月30日～ 平成31年10月31日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	7,000	9,000	0.0800	
合計	93,627	100,213		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	21,571	9,803	6,765	3,471

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			44,129		39,719	
2 受取手形	5		12,644		12,621	
3 売掛金	5		26,280		31,994	
4 商品			4,031		4,740	
5 製品			9,748		11,301	
6 原材料			1,090		1,326	
7 仕掛品			1,030		1,726	
8 貯蔵品			669		842	
9 前渡金			271		249	
10 前払費用			125		157	
11 繰延税金資産			884		769	
12 短期貸付金			48		49	
13 関係会社短期貸付金			510		1,046	
14 未収入金			959		944	
15 未収消費税等			416		649	
16 その他			200		219	
17 貸倒引当金			5		5	
流動資産合計			103,036	40.1	108,351	36.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,8	29,964		30,033		
減価償却累計額	1	20,179	9,785	20,063	9,970	
(2) 構築物	8	1,532		1,555		
減価償却累計額	1	1,223	308	1,228	327	
(3) 機械及び装置		26,119		26,563		
減価償却累計額		17,801	8,318	18,854	7,709	
(4) 車輛及び運搬具	8	266		268		
減価償却累計額		244	22	249	19	
(5) 工具器具及び備品		9,128		9,731		
減価償却累計額		7,325	1,803	7,882	1,848	
(6) 土地	2		12,440		10,885	
(7) 建設仮勘定			1,246		2,673	
有形固定資産合計			33,925	13.2	33,433	11.2

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		2		0	
(2) 商標権		0		1	
(3) ソフトウェア		174		146	
(4) 電話加入権		23		23	
(5) その他		47		41	
無形固定資産合計		247	0.1	214	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		33,783		59,439	
(2) 関係会社株式		53,692		57,307	
(3) 関係会社出資金		10,790		9,938	
(4) 長期貸付金		444		382	
(5) 関係会社長期貸付金		14,639		23,039	
(6) 長期前払費用		885		1,377	
(7) 差入保証金		4,985		4,893	
(8) その他		957		909	
(9) 貸倒引当金		459		521	
投資その他の資産合計		119,719	46.6	156,768	52.4
固定資産合計		153,892	59.9	190,415	63.7
資産合計		256,928	100.0	298,767	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	14,602		16,433	
2 買掛金	5	12,830		12,592	
3 短期借入金		19,900		21,300	
4 1年以内償還予定社債		3,000		10,000	
5 1年以内返済予定 長期借入金	2	8,094		8,448	
6 未払金		2,543		2,407	
7 未払費用		559		591	
8 未払法人税等		2,850		2,650	
9 預り金		56		50	
10 賞与引当金		645		822	
11 設備関係支払手形		1,134		969	
12 コマーシャルペーパー		7,000		9,000	
13 その他		285		492	
流動負債合計		73,502	28.6	85,756	28.7

科目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		26,000		31,000	
2 転換社債型 新株予約権付社債		14,000		14,000	
3 長期借入金	2	26,223		29,424	
4 繰延税金負債		6,032		12,763	
5 退職給付引当金		1,674		1,771	
6 預り保証金		1,004		1,069	
固定負債合計		74,934	29.2	90,029	30.1
負債合計		148,437	57.8	175,786	58.8
(資本の部)					
資本金	3	28,663	11.1	28,663	9.6
資本剰余金					
資本準備金		29,972		29,972	
資本剰余金合計		29,972	11.7	29,972	10.1
利益剰余金					
1 利益準備金		1,196		1,196	
2 任意積立金					
(1) 配当積立金		16		16	
(2) 特別償却準備金		192		145	
(3) 別途積立金		34,535		37,135	
3 当期末処分利益		3,855		4,315	
利益剰余金合計		39,795	15.5	42,808	14.3
その他有価証券評価差額金		10,646	4.1	22,186	7.4
自己株式	4	586	0.2	648	0.2
資本合計		108,490	42.2	122,981	41.2
負債・資本合計		256,928	100.0	298,767	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	7	85,781	107,760	100.0	93,426	116,950	100.0
2 商品売上高	7	21,222			22,826		
3 不動産賃貸収入	7	756			698		
売上原価							
1 製品期首たな卸高		10,388			9,748		
2 商品期首たな卸高		3,614			4,031		
3 当期製品製造原価	2	28,519			31,933		
4 当期製品仕入高	7	35,437			38,679		
5 当期商品仕入高	7	17,548			18,941		
6 不動産賃貸原価		575			459		
合計		96,084			103,792		
7 製品期末たな卸高		9,748			11,301		
8 商品期末たな卸高		4,031	82,305	76.4	4,740	87,751	75.0
売上総利益			25,454	23.6		29,199	25.0
販売費及び一般管理費	1,2		17,146	15.9		18,636	16.0
営業利益			8,308	7.7		10,563	9.0
営業外収益							
1 受取利息	7	300			404		
2 受取配当金		186			484		
3 為替差益		340			1,053		
4 その他		104	932	0.9	242	2,185	1.9
営業外費用							
1 支払利息		394			426		
2 社債利息		843			716		
3 社債発行費		20			78		
4 その他		44	1,303	1.2	35	1,256	1.1
経常利益			7,938	7.4		11,492	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	10		100	
2 貸倒引当金戻入益		24			
3 国庫補助金受入益				19	
4 投資有価証券売却益		1,108		10	
5 保険差益		0			
6 その他			1,144	3	133
					0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	4	6			
2 固定資産除却損	5	183		368	
3 減損損失	8			1,779	
4 関係会社出資金評価損				851	
5 損害賠償金		38		57	
6 役員退職慰労金		18		22	
7 その他	6	3	249	192	3,270
					2.8
税引前当期純利益			8,832		8,354
					7.1
法人税、住民税 及び事業税		4,026		4,400	
法人税等調整額		308	3,718	1,008	3,392
					2.9
当期純利益			5,114		4,962
					4.2
前期繰越利益			363		370
自己株式処分差損					0
中間配当額			1,621		1,016
当期末処分利益			3,855		4,315

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	19,112	64.8	22,028	67.1
労務費		5,250	17.8	5,430	16.6
経費		5,129	17.4	5,348	16.3
当期総製造費用		29,492	100.0	32,807	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,215		1,030	
合計		30,708		33,838	
期末仕掛品たな卸高		1,030		1,726	
他勘定振替高	2	1,158		178	
当期製品製造原価		28,519		31,933	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
水道光熱費(百万円)	722
減価償却費(百万円)	2,107
消耗品費 (百万円)	888

項目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
水道光熱費(百万円)	881
減価償却費(百万円)	2,101
消耗品費 (百万円)	984

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	1,050百万円
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	107
計	1,158

2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	69百万円
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	108
計	178

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

ただし、総合研究所の機械製作部門は特注機械生産のため実際原価による個別原価計算を採用しております。

同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,855		4,315
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額			47		44
合計			3,902		4,359
利益処分数額					
1 配当金		826		1,365	
2 役員賞与金		106		89	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,600	3,532	2,600	4,055
次期繰越利益			370		303

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異147百万円については、5年による均等按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税引前当期純利益が1,779百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「前受金」(当事業年度5百万円)は、金額的重要性が低下したため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が207百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、207百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 抵当権</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <p>建物 3,959百万円</p> <p>土地 599</p> <hr/> <p>計 4,558</p> <p>同上の債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 260百万円</p> <p>長期借入金 830</p> <hr/> <p>計 1,090</p> <p>(2) その他の抵当権</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <p>建物 1,197百万円</p> <p>土地 2,086</p> <hr/> <p>計 3,284</p> <p>これらの資産はニプロ医工(株)の借入金581百万円、新和商事(株)の借入金10百万円及び(株)ニッショーの借入金1,666百万円の担保に供しております。</p> <p>3 授権株式数は普通株式200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式63,878,505株であります。</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 312,968株</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,151百万円</p> <p>売掛金 6,997</p> <p>支払手形 6,621</p> <p>買掛金 3,064</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 抵当権</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <p>建物 3,677百万円</p> <p>土地 599</p> <hr/> <p>計 4,276</p> <p>同上の債務</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 260百万円</p> <p>長期借入金 570</p> <hr/> <p>計 830</p> <p>(2) その他の抵当権</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <p>建物 1,115百万円</p> <p>土地 2,086</p> <hr/> <p>計 3,202</p> <p>これらの資産はニプロ医工(株)の借入金795百万円、新和商事(株)の借入金10百万円及び(株)ニッショーの借入金1,458百万円の担保に供しております。</p> <p>3 授権株式数は普通株式200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式63,878,505株であります。</p> <p>4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 349,589株</p> <p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 2,532百万円</p> <p>売掛金 11,098</p> <p>支払手形 7,623</p> <p>買掛金 3,051</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証 (入札保証)ならびにリース会社からのリース契約 に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニ普洛(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN.V. (EUR 2,900千)</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">5,999</td> </tr> <tr> <td>新和商事(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショー</td> <td style="text-align: right;">5,051</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショードラッグ</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>(株)バイファ</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> </table> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ニッショー</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> </table>	ニ普洛(上海)有限公司	1,200百万円	ニプロヨーロッパN.V. (EUR 2,900千)	402	ニプロファーマ(株)	5,999	新和商事(株)	10	(株)ニッショー	5,051	(株)ニッショードラッグ	362	(株)バイファ	2,183	(株)ニッショー	1,666百万円	<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証 (入札保証)ならびにリース会社からのリース契約 に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニ普洛(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN.V. (EUR 5,419千)</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>ニプロダイアピーティーズシステム, I N C . (US \$ 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">5,436</td> </tr> <tr> <td>新和商事(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショー</td> <td style="text-align: right;">4,885</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショードラッグ</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>(株)バイファ</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> </table> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ニッショー</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> </table>	ニ普洛(上海)有限公司	900百万円	ニプロヨーロッパN.V. (EUR 5,419千)	773	ニプロダイアピーティーズシステム, I N C . (US \$ 3,000千)	352	ニプロファーマ(株)	5,436	新和商事(株)	10	(株)ニッショー	4,885	(株)ニッショードラッグ	220	(株)バイファ	1,638	(株)ニッショー	1,458百万円
ニ普洛(上海)有限公司	1,200百万円																																		
ニプロヨーロッパN.V. (EUR 2,900千)	402																																		
ニプロファーマ(株)	5,999																																		
新和商事(株)	10																																		
(株)ニッショー	5,051																																		
(株)ニッショードラッグ	362																																		
(株)バイファ	2,183																																		
(株)ニッショー	1,666百万円																																		
ニ普洛(上海)有限公司	900百万円																																		
ニプロヨーロッパN.V. (EUR 5,419千)	773																																		
ニプロダイアピーティーズシステム, I N C . (US \$ 3,000千)	352																																		
ニプロファーマ(株)	5,436																																		
新和商事(株)	10																																		
(株)ニッショー	4,885																																		
(株)ニッショードラッグ	220																																		
(株)バイファ	1,638																																		
(株)ニッショー	1,458百万円																																		
<p>7 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(US\$ 601千)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>(¥)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table>	(US\$ 601千)	64百万円	(¥)	11	計	76	<p>7 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(US\$ 185千)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(¥)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table>	(US\$ 185千)	21百万円	(¥)	3	計	24																						
(US\$ 601千)	64百万円																																		
(¥)	11																																		
計	76																																		
(US\$ 185千)	21百万円																																		
(¥)	3																																		
計	24																																		
<p>8 過年度において国庫補助金等により取得した有形 固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	建物	92百万円	構築物	32	車輛及び運搬具	8	<p>8 過年度において国庫補助金等により取得した有形 固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>当事業年度において国庫補助金等により取得した 有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	建物	92百万円	構築物	32	車輛及び運搬具	8	構築物	19百万円																				
建物	92百万円																																		
構築物	32																																		
車輛及び運搬具	8																																		
建物	92百万円																																		
構築物	32																																		
車輛及び運搬具	8																																		
構築物	19百万円																																		
<p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が10,646百 万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてお ります。</p>	<p>9 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が22,186百 万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により、配当に充当することが制限されてお ります。</p>																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">2,463百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,043</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,155</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,594百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置6百万円、工具器具及び備品4百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、工具器具及び備品6百万円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、建物4百万円、機械及び装置143百万円、工具器具及び備品25百万円、除却費用9百万円であります。</p> <p>6 特別損失のその他の主なものは、会員権評価損1百万円であります。</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">13,041百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">3,116</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">29,857</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> </table>	運送費	2,463百万円	広告宣伝費	1,043	給与手当	4,155	賞与引当金繰入額	351	退職給付引当金繰入額	286	減価償却費	973	製品売上高	13,041百万円	商品売上高	3,116	不動産賃貸収入	541	製品仕入高	29,857	商品仕入高	499	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運送費</td><td style="text-align: right;">2,690百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,334</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,123</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,101</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,901百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、建物12百万円、構築物0百万円、機械及び装置4百万円、工具器具及び備品10百万円、土地72百万円あります。</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、建物221百万円、構築物12百万円、機械及び装置56百万円、工具器具及び備品20百万円、除却費用56百万円あります。</p> <p>6 特別損失のその他の主なものは、改版費用78百万円、たな卸資産廃棄損35百万円、海外投資損失32百万円、固定資産圧縮損19百万円あります。</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">17,239百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">3,669</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">31,943</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> </table> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>大阪府 2箇所</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>新潟県他 3箇所</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 1箇所</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,779百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物192百万円、構築物0百万円、土地1,586百万円あります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。</p>	運送費	2,690百万円	広告宣伝費	1,334	給与手当	4,123	賞与引当金繰入額	442	退職給付引当金繰入額	217	減価償却費	1,101	製品売上高	17,239百万円	商品売上高	3,669	不動産賃貸収入	500	製品仕入高	31,943	商品仕入高	460	受取利息	364	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	土地及び建物	大阪府 2箇所	1,389	賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 3箇所	358	遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31			合計	1,779
運送費	2,463百万円																																																																		
広告宣伝費	1,043																																																																		
給与手当	4,155																																																																		
賞与引当金繰入額	351																																																																		
退職給付引当金繰入額	286																																																																		
減価償却費	973																																																																		
製品売上高	13,041百万円																																																																		
商品売上高	3,116																																																																		
不動産賃貸収入	541																																																																		
製品仕入高	29,857																																																																		
商品仕入高	499																																																																		
運送費	2,690百万円																																																																		
広告宣伝費	1,334																																																																		
給与手当	4,123																																																																		
賞与引当金繰入額	442																																																																		
退職給付引当金繰入額	217																																																																		
減価償却費	1,101																																																																		
製品売上高	17,239百万円																																																																		
商品売上高	3,669																																																																		
不動産賃貸収入	500																																																																		
製品仕入高	31,943																																																																		
商品仕入高	460																																																																		
受取利息	364																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																
賃貸資産	土地及び建物	大阪府 2箇所	1,389																																																																
賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 3箇所	358																																																																
遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31																																																																
		合計	1,779																																																																

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>26</td> <td>13</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>807</td> <td>535</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>126</td> <td>57</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>960</td> <td>606</td> <td>353</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	26	13	12	工具器具及び備品	807	535	271	ソフトウェア	126	57	69	合計	960	606	353	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>23</td> <td>14</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>746</td> <td>499</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>132</td> <td>78</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903</td> <td>592</td> <td>310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛及び運搬具	23	14	9	工具器具及び備品	746	499	247	ソフトウェア	132	78	54	合計	903	592
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車輛及び運搬具	26	13	12																																						
工具器具及び備品	807	535	271																																						
ソフトウェア	126	57	69																																						
合計	960	606	353																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
車輛及び運搬具	23	14	9																																						
工具器具及び備品	746	499	247																																						
ソフトウェア	132	78	54																																						
合計	903	592	310																																						
	2) 未経過リース料期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																							
	1年以内 181百万円	1年以内 177百万円																																							
	1年超 301	1年超 262																																							
	計 483	計 439																																							
	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																							
	支払リース料 218百万円	支払リース料 213百万円																																							
	減価償却費相当額 218	減価償却費相当額 202																																							
	支払利息相当額 11	支払利息相当額 10																																							
	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																							
	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																							
	・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認 263百万円	未払事業税否認 243百万円
賞与引当金否認 261	賞与引当金否認 332
売掛金否認 360	売掛金否認 198
その他 29	その他 18
繰延税金資産(流動)合計 914	繰延税金資産(流動)合計 792
繰延税金負債(流動)との相殺 29	繰延税金負債(流動)との相殺 23
繰延税金資産(流動)の純額 884	繰延税金資産(流動)の純額 769
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
特別償却準備金 29百万円	特別償却準備金 23百万円
繰延税金負債(流動)合計 29	繰延税金負債(流動)合計 23
繰延税金資産(流動)との相殺 29	繰延税金資産(流動)との相殺 23
繰延税金負債(流動)の純額	繰延税金負債(流動)の純額
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
土地時価評価差額 149百万円	減損損失 714百万円
関係会社株式受入差額 193	土地時価評価差額 149
関係会社株式評価損 68	関係会社株式受入差額 193
貸倒引当金損金算入限度超過額 102	関係会社出資金評価損 344
退職給付引当金損金算入限度超過額 623	貸倒引当金損金算入限度超過額 111
貸倒損失否認 117	退職給付引当金損金算入限度超過額 717
その他 28	貸倒損失否認 117
繰延税金資産(固定)合計 1,282	その他 34
繰延税金負債(固定)との相殺 1,282	繰延税金資産(固定)合計 2,383
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金負債(固定)との相殺 2,383
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)の純額
特別償却準備金 68百万円	繰延税金負債(固定)
其他有価証券評価差額金 7,246	特別償却準備金 45百万円
繰延税金負債(固定)合計 7,315	其他有価証券評価差額金 15,101
繰延税金資産(固定)との相殺 1,282	繰延税金負債(固定)合計 15,147
繰延税金負債(固定)の純額 6,032	繰延税金資産(固定)との相殺 2,383
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,705円 8銭	1株当たり純資産額 1,934円42銭
1株当たり当期純利益 78円75銭	1株当たり当期純利益 76円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,114	4,962
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,007	4,872
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	106	89
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,596	63,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>平成18年6月23日、当社100%子会社である株式会社ニッショーの全発行済株式を譲渡することについて、株式会社阪急百貨店との間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 株式譲渡の理由</p> <p>株式会社ニッショーは、個人消費が低迷する厳しい事業環境にありながらこれまで堅実に収益を上げてまいりました。しかし、競合他社との競争が一層熾烈化する中、今後の拡大発展を図るためには強力なドミナント戦略の推進が課題となっております。</p> <p>一方、当社グループの中核事業である医療機器・医薬品事業においても薬事法の改正や国民医療費抑制策の徹底、グローバル化の進展などにより目まぐるしく変化しており、こうした環境変化に迅速に対応し、事業の推進を図るためには、生産設備の増強、研究開発等により多くの経営資源を投入し、かつ効率的に運用することが必要となっております。</p> <p>これらのことから、スーパーマーケット事業については、株式会社ニッショーの経営の方向性に合致し、明確な成長戦略を持つ企業に譲ることが最善であると判断し、株式譲渡を決定いたしました。</p> <p>2 株式を譲渡する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ニッショー</p> <p>(2) 事業内容 スーパーマーケットの経営及び付随する事業</p> <p>(3) 当社との取引内容 当社が株式会社ニッショーに店舗用等不動産の賃貸を行っております。</p> <p>3 株式の譲渡の相手方の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社阪急百貨店</p> <p>(2) 事業内容 百貨店業、スーパーマーケット業、その他の事業</p> <p>4 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況等</p> <p>(1) 譲渡前の所有株式数 40,000株(所有割合100.0%)</p> <p>(2) 譲渡株式数 40,000株</p> <p>(3) 譲渡後の所有株式数 株(所有割合 %)</p> <p>(4) 譲渡価額 18,750百万円</p> <p>5 株式譲渡予定日 平成18年7月31日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気硝子(株)	11,883,068	34,817
田辺製薬(株)	8,030,000	10,479
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,260,871	9,627
(株)りそなホールディングス	3,759,927	1,522
(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株	1,000	1,000
有機合成薬品工業(株)	782,000	359
アドバンスドコロナリー インターベンション	819,456	286
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	136	244
富士火災海上保険(株)	500,000	243
武田薬品工業(株)	23,622	158
その他19銘柄	505,322.46	619
計	35,809,235.387	59,359

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託受益証券)		
新光投信(株)		
インデックスマネジメント ファンド225	178,908,912	62
第一勸業アセットマネジメント(株)		
ストックインデックス オープン225	4,000	17
計	178,912,912	79

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,964	1,348	1,278	30,033	20,063	930 (192)	9,970
構築物	1,532	86	64 [19]	1,555	1,228	36 (0)	327
機械及び装置	26,119	1,091	647	26,563	18,854	1,633	7,709
車輛及び運搬具	266	1		268	249	4	19
工具器具及び備品	9,128	1,160	557	9,731	7,882	926	1,848
土地	12,440	93	1,648 (1,586)	10,885			10,885
建設仮勘定	1,246	3,870	2,443	2,673			2,673
有形固定資産計	80,699	7,652	6,640 (1,586) [19]	81,711	48,278	3,531 (192)	33,433
無形固定資産							
特許権	26	0	22	4	3	2	0
商標権	0	1		2	0	0	1
ソフトウェア	338	42	33	347	200	69	146
電話加入権	23			23			23
その他	105			105	64	5	41
無形固定資産計	495	44	55	483	269	77	214
長期前払費用	1,481	926	716	1,690	312	346	1,377
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建設仮勘定 大館工場 ダイアライザー生産設備 2,858百万円

2 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

また、当期減少額のうち[]内は内書きで国庫補助金の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		28,663			28,663
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(63,878,505)	()	()	(63,878,505)
	普通株式 (百万円)	28,663			28,663
	計 (株)	(63,878,505)	()	()	(63,878,505)
	計 (百万円)	28,663			28,663
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	29,642			29,642
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	329			329
	計 (百万円)	29,972			29,972
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,196			1,196
	任意積立金(注)2				
	配当積立金 (百万円)	16			16
	特別償却準備金 (百万円)	192		47	145
	別途積立金 (百万円)	34,535	2,600		37,135
計 (百万円)	35,940	2,600	47	38,492	

(注) 1 当期末における自己株式数は349,589株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	464	158	72	24	526
賞与引当金	645	822	645		822

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金の種類	
当座預金	319
普通預金	2,279
通知預金	1,009
定期預金	36,100
小計	39,708
合計	39,719

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	2,406
富山化学工業(株)	650
(株)メディセオメディカル	430
(株)ユニファ	307
望星サイエンス(株)	246
その他	8,579
合計	12,621

(ロ)期日別内訳

満期日	受取手形(百万円)	輸出割引手形(百万円)
平成18年4月 満期	3,756	24
" 5月 "	3,454	
" 6月 "	2,342	
" 7月 "	1,739	
" 8月 "	564	
" 9月 "	396	
" 10月 "	355	
" 11月 "	0	
" 12月 "	0	
平成19年1月以降 "	11	
合計	12,621	24

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロメディカルコーポレーション	6,338
ニプロヨーロッパN.V.	2,418
ファセットテクノロジーズ	1,416
ニプロアジアPTE LTD	1,405
ノボノルディスクA/S	1,386
その他	19,029
合計	31,994

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{365}}$
26,280	119,959	114,246	31,994	78.1	88.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(百万円)
医療機器類	2,328
硝子器材	2,313
その他	98
合計	4,740

(注) 医療機器類には、人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

e 製品

区分	金額(百万円)
医療機器類	9,546
医薬品	1,433
医薬用硝子	93
硝子器材	227
合計	11,301

(注) 医療機器類には、人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

f 原材料

区分	金額(百万円)
樹脂類	1,016
ゴム	59
硝子管	6
その他	244
合計	1,326

g 仕掛品

区分	金額(百万円)
医療機器類	749
医薬品	92
硝子器材	18
硝子加工用機械	865
合計	1,726

(注) 医療機器類には人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

h 貯蔵品

区分	金額(百万円)
滅菌補助材	743
カタログ	13
原薬	13
その他	71
合計	842

i 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ニプロ医工(株)	84
ニプロタイランドコーポレーション	11,876
ニプロヨーロッパN.V.	1,864
ニプロメディカルコーポレーション	3,154
ニプロアジアPTE LTD	110
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	631
ニプロファーマ(株)	18,115
東北ニプロ製薬(株)	2,035
ニプロジェネファ(株)	1,630
新和商事(株)	150
(株)ニッショー	8,271
(株)ニッショードラッグ	2,179
ニッショー保険サービス(株)	0
(関連会社株式)	
(株)バイファ	7,203
合計	57,307

j 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	16,092
東北ニプロ製薬(株)	4,702
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	1,806
ニプロメディカルL T D A .	364
ニプロメディカルコーポレーション	75
合計	23,039

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	4,942
ニプロ医工(株)	2,671
(株)旭ポリスライダー	1,223
澁谷工業(株)	1,053
(株)DNP東北	469
その他	6,071
合計	16,433

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	4,346
” 5月 ”	4,341
” 6月 ”	4,359
” 7月 ”	3,378
” 8月 ”	7
合計	16,433

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋紡績(株)	3,345
日本電気硝子(株)	1,649
ニプロファーマ(株)	1,093
ニプロ医工(株)	900
ディーエスアイコーポレーション	740
その他	4,862
合計	12,592

c 短期借入金

金融機関	金額(百万円)	借入条件		用途
		返済期限	担保	
(株)りそな銀行大阪営業部	4,700	平成18年5月	なし	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行大阪営業部	4,000	平成18年5月	"	"
農林中央金庫大阪支店	3,400	平成18年5月	"	"
商工組合中央金庫大阪支店	2,500	平成18年8月	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行大阪中央支店	2,000	平成18年5月	"	"
(株)関西アーバン銀行大阪駅前支店	2,000	平成18年4月	"	"
(株)愛知銀行大阪支店	1,700	平成18年4月	"	"
三菱UFJ信託銀行(株)大阪支店	1,000	平成18年5月	"	"
合計	21,300			

- (注) 1 (株)三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日に(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併により発足しております。
 2 三菱UFJ信託銀行(株)は、平成17年10月1日に三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)の合併により発足しております。

d 1年以内償還予定社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第4回国内無担保普通社債	平成10年6月12日	10,000	年3.0	平成18年6月12日
合計		10,000		

e 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第3回国内無担保普通社債	平成10年6月5日	10,000	年3.2	平成20年6月5日
第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年3月28日	3,000	年1.07	平成22年3月26日
第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年7月23日	3,000	年1.18	平成21年7月23日
第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年3月10日	5,000	年1.18	平成21年3月10日
第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年3月15日	10,000	年1.42	平成23年3月15日
合計		31,000		

f 転換社債型新株予約権付社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
2023年満期円貨建転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債	平成15年7月18日	14,000		平成35年7月31日
合計		14,000		

g 長期借入金

金融機関	金額(百万円)	借入条件		用途
		返済期限	担保	
(株)みずほコーポレート銀行シンジケートローン (株)青森銀行 他26行)	5,000	平成19年11月	なし	運転資金
(株)りそな銀行シンジケートローン (大同生命保険(株) 他7社)	5,000	平成19年11月	"	"
(株)みずほコーポレート銀行大阪営業部	4,880	平成22年11月	"	"
農林中央金庫大阪支店	3,325	平成23年1月	"	"
日本生命保険相互会社	3,200	平成22年10月	"	"
(株)りそな銀行大阪営業部	2,600	平成22年9月	"	"
第一生命保険相互会社	1,950	平成27年10月	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行大阪中央支店	1,200	平成21年7月	"	"
(株)北都銀行大館支店	825	平成22年2月	"	設備資金
(株)愛知銀行大阪支店	600	平成19年12月	"	運転資金
日本政策投資銀行関西支店	570	平成21年3月	土地及び建物	設備資金
科学技術振興機構	194	なし	なし	試験研究費
(株)近畿大阪銀行天神橋筋支店	80	平成19年10月	"	運転資金
(社)大阪府宅地建物取引業協会	0	なし	"	出資金
合計	29,424			

(注) (株)三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日に(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行の合併により発足しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中(注1)
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券および10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法(注2)	電子公告
株主に対する特典(注3)	3月末日現在において1,000株以上所有している株主に対し一律に、当社子会社である株式会社ニッショーの直営店をご利用いただける「株主優待お買物券」10,000円相当を6月下旬に送付いたします。 (店頭でのご利用に代えて、当社指定商品と交換可)

- (注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款変更がなされ、「当会社の定時株主総会は、事業年度末日の翌日から3か月以内に招集」することとされております。
- 2 公告方法についての定款の定めは次のとおりであります。
「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」
なお、電子公告につきましては当社ホームページ(<http://www.nipro.co.jp/>)に掲載しております。
- 3 株主に対する特典につきましては、変更となる場合があります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(社債)
及びその添付書類 | | | 平成17年10月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第53期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成17年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類(社債)
及びその添付書類 | | | 平成18年3月3日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| 第48期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)、第49期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)、第50期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)、第51期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および第52期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (8) 半期報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| 第51期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、第52期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および第53期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (9) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中道信廣 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川寿雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員 公認会計士 中道信廣 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西川寿雄 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年6月23日株式会社ニッショーの全発行済株式を譲渡することについて、株式会社阪急百貨店との間で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中道信廣 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川寿雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中道信廣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西川寿雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年6月23日株式会社ニッショーの全発行済株式を譲渡することについて、株式会社阪急百貨店との間で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。